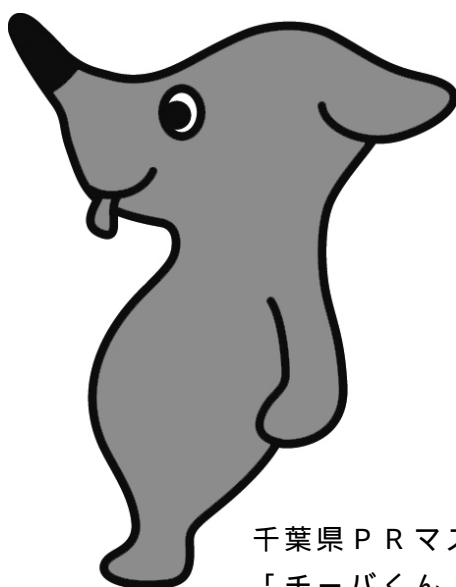


CHIBA

平成 23 年 度

当 初 予 算 案 に つ い て



千葉県PRマスコットキャラクター
「チーバくん」

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

当初予算案の主な施策	1頁
一般会計の状況	
1 概要	5頁
2 歳入の状況	6頁
3 歳出の状況	7頁
4 地方債の状況	8頁
主要事業	
1 安全で豊かな暮らしの実現	9頁
(1) 安全で安心して暮らせる社会づくり	9頁
(2) 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり	13頁
(3) 豊かな心と身体を育てる社会づくり	20頁
(4) みんなで守り育てる環境づくり	2頁
2 千葉の未来を担う子どもの育成	23頁
(1) みんなで支える子育て社会づくり	23頁
(2) 笑顔輝く、未来支える人づくり	26頁
3 経済の活性化と交流基盤の整備	29頁
(1) 千葉の輝く魅力づくり	29頁
(2) 挑戦し続ける産業づくり	32頁
(3) 豊かな生活を支える食と緑づくり	35頁
(4) 活力ある交流拠点都市・基盤づくり	39頁
4 計画の推進に当たって	43頁
〔資料〕	
1. 会計別予算規模	44頁
2. 一般会計当初予算の概要	45頁
3. 当初予算の状況(グラフ)	46頁
4. 歳出(目的別)の状況	47頁
5. 部別主要事項	48頁
6. 千葉県総合計画「輝け!ちば元気プラン」の計画事業費	78頁

平成23年度当初予算（案）の概要

総合計画「輝け！ちば元気プラン」で掲げた基本理念「暮らし満足度日本一」の実現に向け、同計画に基づく施策を着実に推進します。

特に県民ニーズの高い、安全・安心な社会づくり、福祉・医療の充実や子育て支援などの施策に重点的に取り組めます。

成田空港をはじめとする本県の持つポテンシャルを活かして、千葉県の魅力発信や地域経済の活性化について積極的な取組を進めます。

平成23年度は、県税収入の伸びが見込まれることなどから、退職手当償などの特例的な財源対策を講じることなく収支の均衡が図られる見込みです。

当初予算案の主な施策

〔安全・安心な社会づくり〕

県民の身近で活動する移動交番車を13台増車し、全県下へ配備して、地域の実情に沿った犯罪抑止活動を展開します。また、ひったくり犯罪防止のため、市町村が行う防犯カメラの設置事業に対し助成するとともに、防犯パトロールや防犯啓発活動を強化して、ひったくりが発生しにくい環境づくりを推進します。

さらに、大規模災害時に迅速かつ的確な対応を図るため、支援物資等の物流計画を作成するほか、常設の災害対策本部の機能を備えた（仮称）危機管理防災センターを県庁舎内に整備するなど、災害に強い体制づくりを進めます。

移動交番車配備事業	1億円
ひったくり防止対策事業【新規】	70百万円
地域安全パトロール事業【新規】	3億 50百万円
災害時における物流計画作成事業【新規】	7百万円
（仮称）危機管理防災センター整備事業【新規】	20百万円

〔福祉・医療の充実〕

入所希望者の多い特別養護老人ホームについて補助単価を引き上げて緊急的に整備を進めるほか、老朽化した養護老人ホームの改築等を推進します。

また、高齢になっても住み慣れた住宅や地域に住み続けられるようにするため、高齢者の住まいと生活支援のあり方等の検討を行うほか、障害者の生活面・就業面での自立を一層促進するため、障害者就業・生活支援センターを増設します。

さらに、ドクターヘリや救命救急センターの運営費等、災害拠点病院等の耐震工事費に対し助成するほか、医師・看護師確保にかかる予算を大幅に増額します。また、千葉県地域医療再生プログラムに基づき、香取海匠地域及び山武長生夷隅地域における地域医療の再生に向けた取組を推進します。

老人福祉施設整備関係事業【一部新規】	83億 37百万円
高齢社会における継住力向上推進事業【新規】	5百万円
障害者就業・生活支援センター事業【拡充】	1億 9百万円
救急関連（ドクターヘリ・救命救急センター）事業	11億 8百万円
医療施設耐震化臨時特例整備事業	37億円
医師・看護師確保関連事業	20億 33百万円
地域医療再生臨時特例基金事業	20億 83百万円

〔子育て支援〕

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校3年生までの子どもの医療費を助成します。

また、待機児童の早期解消を図るため、民間保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進するとともに、放課後の子どもたちの生活や遊びの場の確保、安全・安心な居場所づくりのために市町村が行う事業を支援します。

さらに、企業等の協賛により子育て家庭が各種割引等のサービスを受けられる、子育て支援事業実施のための調査・準備を行います。

子ども医療費助成事業	56億円
保育所の整備促進	38億 38百万円
保育対策等促進事業	10億 40百万円
放課後児童健全育成事業	13億 47百万円
放課後子ども教室推進事業	63百万円
企業参画型子育て支援事業【新規】	12百万円

〔子ども・若者の育成〕

私立高等学校及び私立幼稚園に対する経常費補助金について県単独の補助単価を増額するなど、保護者負担の軽減と学校経営の健全化、教育条件の維持向上を図ります。

また、児童・生徒の発達段階に応じた千葉県らしい道德教育の推進を図るため、小学校の道德教育教材の作成を行うとともに、千葉県としての道德教育の進め方について検討を行います。

さらに、特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用して、分校・分教室の整備を推進します。

このほか、ひきこもり本人や家族を支援し、ひきこもり本人の自立を促すため、ひきこもり地域支援センターを設置します。

私立学校経常費補助（一般補助）	335億 98百万円
私立高等学校等就学支援事業	64億円
道德教育推進プロジェクト事業	35百万円
特別支援学校分校・分教室整備事業	1億 51百万円
ひきこもり地域支援センター事業【新規】	7百万円

〔ポテンシャルを活かした千葉の魅力発信〕

千葉県は豊かな自然環境に恵まれ、新鮮で美味しい農林水産物も豊富で、多くの観光資源を有しています。各種メディア等を活用して本県の有する様々な魅力を国内外に発信するとともに、アジア地域において、トップセールスによる商談会やイベントを開催し、海外での千葉県の知名度向上を図ります。

また、成田空港周辺における国際交流・国際ビジネス機能の強化やカジノを含む複合施設の導入可能性などについて調査検討を行うほか、国際会議の県内誘致に向けた新たな助成制度を創設し、国内外の各地域との誘致競争力の向上を図ります。

さらに、本県を訪れる方々が気持ちよく滞在・観光できるように観光施設の整備を一層推進します。

千葉の魅力発信推進事業	1億 40百万円
世界に向けた千葉の魅力発信事業【新規】	13百万円
東アジア等における知事トップセールス【新規】	20百万円
成田空港30万回ビジョン具体化検討調査【新規】	32百万円
国際会議開催補助金【新規】	20百万円
観光地魅力アップ緊急整備事業【拡充】	1億 90百万円

〔雇用・産業と基盤整備〕

依然として厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、金融機関等と協力して、県内中小企業向けの融資枠を確保するとともに、失業者や新卒者に対する雇用機会を創出する緊急雇用対策を実施するほか、若年者や就職困難者に対する就労支援機能を充実します。

また、本県農業の担い手育成の中核的機能を担う農業大学校をより魅力ある学校とするため、専修学校化に向けて施設の改修等を実施するほか、耕作放棄地の解消を図るため、従来からの再生作業に対する助成に加え、再生・利用に集落ぐるみで取り組むモデル地区の設置や、耕作放棄地を活用した露地野菜や飼料作物の生産を拡大する取組などを支援します。

さらに、交流・連携を広げ、県土の発展に資するよう、効果的、効率的な道路橋りょうの整備を進めます。

中小企業振興資金事業	1,600億円
緊急雇用対策事業	129億 69百万円
ジョブカフェちば運営事業	1億 99百万円
農業大学校機能拡充事業	1億 10百万円
耕作放棄地総合対策事業【一部新規】	88百万円
道路橋りょう事業	339億 56百万円

〔公共施設の維持管理と長寿命化〕

道路・橋りょうや県立学校などの公共施設について、これまでの「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へと転換し、各施設の長寿命化を推進します。

23年度当初予算においては、22年度2月補正予算で積み立てた公共施設整備基金を活用し、公共施設の耐震改修や長寿命化対策等を実施します。

主な基金活用事業（基金活用額 22億円）

橋りょう長寿命化対策事業	16億円
舗装道路修繕事業	52億円
県立学校耐震化推進事業	24億 80百万円
県立学校大規模改修事業	3億 24百万円

一般会計の状況

1 概要

(1) 予算規模

一般会計の当初予算規模は、1兆5,594億71百万円で、前年度当初予算と比べ、1.7%の増となっています。

(2) 歳入（6頁参照）

歳入については、県税等（地方譲与税を含む）について法人関係税や地方消費税を中心に増加が見込まれるほか、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）についても22年度当初予算と比べ増額となる見込みです。

このほか、国庫支出金については国における公共事業の削減などに伴い減額となりますが、22年度までに国の経済対策により造成した基金の活用により、繰入金については増額となる見込みです。

(3) 歳出（7頁参照）

歳出については、人件費が22年度の給与改定等に伴い減額となる一方で、社会保障費については高齢化の進展に伴う自然増などにより大幅に増額となり、公債費や税関係交付金についても増額となる見込みです。

また、投資的経費については、補助事業のうち道路・橋りょうや河川整備などの公共事業が減額となっていますが、特別養護老人ホーム建設事業など福祉・医療分野の事業については増額となっています。

(4) 年間収支

平成23年度は、歳入面で県税や地方交付税の伸びが見込まれること、歳出面では社会保障費が大幅に増加するものの、職員人件費や、国体・障害者スポーツ大会に係る経費が減となることなどから、年間収支においては退職手当債などの特例的な財源対策を講じることなく、収支の均衡が図られる見込みです。

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	23年度	22年度	増減額 - =	伸率 /
県 税	634,095	617,293	16,802	2.7
地 方 譲 与 税	68,225	57,267	10,958	19.1
地 方 特 例 交 付 金	7,277	8,800	1,523	17.3
地 方 交 付 税	[344,000] 168,000	[327,000] 144,000	[17,000] 24,000	[5.2] 16.7
国 庫 支 出 金	158,337	168,635	10,298	6.1
繰 入 金	53,422	39,591	13,831	34.9
諸 収 入	193,052	191,994	1,058	0.6
県 債	244,080	272,736	28,656	10.5
建設地方債等	68,080	89,736	21,656	24.1
臨時財政対策債	176,000	183,000	7,000	3.8
そ の 他	32,983	33,167	184	0.6
合 計	1,559,471	1,533,483	25,988	1.7

(注) 地方交付税の上段〔 〕内は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

- (1) 県税等(地方譲与税を含む)については、法人関係税や地方消費税が増加することなどから、前年度に比べ約278億円の増を見込んでいます。
- (2) 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)については、22年度の実績や地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ170億円の増を見込んでいます。
- (3) 国庫支出金については、国において公共事業予算が削減されたことに加え、22年度は国勢調査や参院選などの特殊要因があったことなどから、前年度と比べ約103億円の減となる見込みです。
- (4) 繰入金については、22年度までに国の経済対策により造成した基金を活用する事業が増加することから、約138億円の増となっています。
- (5) 県債については、23年度当初予算では退職手当債を計上していないこと、臨時財政対策債についても減額が見込まれることなどから、前年度と比べ約287億円の減となっています。

3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	23年度	22年度	増減額 - =	伸率 /
人 件 費	594,532	599,238	4,706	0.8
物 件 費	32,517	33,067	550	1.7
社 会 保 障 費	195,247	179,364	15,883	8.9
そ の 他 消 費 的 経 費	385,420	384,434	986	0.3
うち税関係交付金	87,109	79,231	7,878	9.9
投 資 的 経 費	158,987	149,540	9,447	6.3
うち普通建設事業	131,315	125,016	6,299	5.0
補 助	74,825	76,587	1,762	2.3
単 独	56,490	48,429	8,061	16.6
公 債 費	173,994	169,122	4,872	2.9
繰 出 金	13,151	13,244	93	0.7
そ の 他	5,623	5,474	149	2.7
合 計	1,559,471	1,533,483	25,988	1.7

- (1) 人件費は、平成22年度の人事委員会勧告に基づく給与の減額改定や職員の若返りの影響などにより、前年度に比べ約47億円の減となっています。
- (2) 社会保障費は、高齢化の進展などに伴う自然増や、国の交付金を活用した基金事業の増などにより、約159億円の増額となっています。
- (3) その他消費的経費については、国勢調査や国体・障害者スポーツ大会に係る経費が減額となる一方、税関係の市町村等への交付金が増額となることから、全体では約10億円の増となっています。
- (4) 投資的経費については、補助事業のうち道路・橋りょうや河川整備などの公共事業が減額となっていますが、橋りょうの耐震化や生活関連道路の修繕に係る県単独事業や、特別養護老人ホーム建設事業など福祉・医療分野の事業を増額したことから、約94億円の増となっています。
- (5) 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、約49億円の増となっています。

4 地方債の状況

(1) 県債発行額について

平成23年度の県債の発行額は2,441億円であり、退職手当債の発行を見込んでいないことなどから、前年度と比べ287億円の減となっています。

〔県債発行額の状況〕

(単位：百万円)

区 分	23年度 当初予算	22年度 当初予算	増減 -
建設地方債等	68,080	89,736	21,656
建設地方債	68,080	64,736	3,344
退職手当債		25,000	25,000
臨時財政対策債	176,000	183,000	7,000
計	244,080	272,736	28,656

(2) 県債残高について

平成23年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆7,459億円(県民一人当たり44万6千円)となる見込みであり、前年度に比べ1,154億円増加します。しかしながら、臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の残高(下表)については、年々減少しています。

〔県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
建設地方債等	17,855	17,769	17,632	17,228	16,841
建設地方債	17,279	16,933	16,571	16,175	15,810
退職手当債	576	836	1,061	1,053	1,031
臨時財政対策債等	5,220	5,975	7,292	9,077	10,618
計(+)	23,075	23,744	24,924	26,305	27,459

注1 満期一括償還分の積立を除く実質的な県債残高

2 21年度までは決算額、22年度は2月補正後見込み

3 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

主要事業

1 安全で豊かなくらしの実現

(1) 安全で安心して暮らせる社会づくり

移動交番車配備事業

億円

県民の身近で活動する移動交番車を全県下に配備することにより、地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、未配備の地域に車両13台を増配備します。

別添 P.37

ひったくり対策事業

4億200万円

・ひったくり防止対策事業【新規】

700万円

多発しているひったくり犯罪への対策として、市町村が実施する防犯カメラの設置事業に対して助成します。また、県民の防犯意識を高めるため、テレビCMの製作・放映等によりひったくり防止の広報・啓発を行います。

・地域安全パトロール事業（緊急雇用創出事業）【新規】

3億500万円

ひったくりなどの街頭犯罪の発生を未然に防止するため、国の交付金により造成した基金を活用し、街頭犯罪の多発地域において防犯パトロールや防犯啓発活動を行います。

別添 P.16

警察官の確保

11,413人（²²11,348人）

県民が安心して暮らせる良好な治安を確保するため、警察官を65人増員します。

交番相談員等の確保

408人（²²383人）

平成23年4月から増配備される移動交番車に「移動交番相談員」を10人配置するとともに、「空き交番」の解消を図るため、「交番相談員」を15人増員します。

・移動交番相談員 25人（²²15人）

・交番相談員 383人（²²368人）

勝浦警察署庁舎整備事業

3億8300万円（²²5400万円）

（債務負担行為

8億9500万円）

警察体制の維持、強化を図るため、老朽化の著しい勝浦警察署の移転、建替えを実施します。

別添 P.38

交番・駐在所整備事業 1億 68百万円 (22 65百万円)
地域の良好な治安を確保するため、人口の増加が著しい地域に交番を新設するとともに、公共事業等により移転が必要な交番や老朽化の著しい駐在所を建て替えます。
また、建物寿命を延伸することにより交番・駐在所の機能を維持するとともに、建替費用の削減を図るため、交番・駐在所をリフォームします。 別添 P.38

ちばっ子安全・安心推進事業 3百万円 (22 4百万円)
学校における防犯教育を推進するため、フィールドワークを中心とした学習課程である「地域安全マップ」づくりを推進するとともに、地域と連携した防災教育に取り組みます。

災害時における物流計画作成事業【新規】 1百万円
災害時に機能する支援物資等の物流体制を構築するため、物流事業者の物流拠点、輸送システム等を活用した物流計画を作成します。 別添 P.2

地域住民による自発的な防災ネットワークづくり支援事業 6百万円 (22 6百万円)
地域における防災力の向上のため、自主防災組織の育成や組織率の向上を図るとともに、災害発生時にボランティア組織のとりまとめや他の組織や自治体との連絡調整役となる災害対策コーディネーターを養成します。 別添 P.2

(仮称)危機管理防災センター整備事業【新規】 20百万円
災害時に迅速な初動体制を確立するため、災害対策本部機能の常設化を図ります。 別添 P.2

消防防災施設強化事業 148百万円 (22 170百万円)
県内市町村の消防力の向上を図るため、市町村が実施する消防防災施設・設備の整備に対し助成します。

農地防災事業 (土地改良事業) 24億 48百万円 (22 23億 95百万円)
自然災害による被害を未然に防止するため、農業用施設等の応急工事を実施します。
・補助事業 23億 38百万円 (22 24億 45百万円)
[主なもの]
・湛水防除事業 14億 55百万円 (22 15億 75百万円)
・地すべり対策事業 2億 68百万円 (22 2億 6百万円)
・単独事業 1億 10百万円 (22 1億 50百万円)

治山事業 9億 57百万円 (22 10億 42百万円)
 災害に強い森林を作るため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行います。

- ・補助事業 8億 63百万円 (22 9億 48百万円)
 - ・山地治山事業 5億 82百万円 (22 6億 97百万円)
 - ・保安林整備事業 2億 81百万円 (22 2億 51百万円)
- ・単独事業 94百万円 (22 94百万円)

河川・海岸・砂防事業 143億 2百万円 (22 148億 15百万円)
 国土を保全し、自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・補助事業 117億 90百万円 (22 129億 64百万円)
 - (債務負担行為 10億 60百万円)
 - ・河川事業 90億 44百万円 (22 100億 69百万円)
 - ・海岸事業 9億 93百万円 (22 10億 45百万円)
 - ・砂防事業 17億 54百万円 (22 18億 50百万円)
- ・単独事業 25億 3百万円 (22 18億 50百万円)
 - [主なもの]
 - ・河川・水防事業 17億 22百万円 (22 12億 7百万円)

県立学校耐震化推進事業 24億 80百万円 (22 20億 83百万円)
 県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、緊急度の高いものから、計画的に耐震化工事を実施します。

交通安全施設整備事業 72億 65百万円 (22 8億 11百万円)
 交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

- ・歩道整備、交差点改良等 47億 58百万円 (22 61億 53百万円)
- ・信号、標識・標示整備等 25億 7百万円 (22 25億 58百万円)

[平成 22 年度 2 月補正]

- ・交通安全施設整備 1億 円 (23 年度当初予算と合わせ 73億 65百万円)

新型インフルエンザ対策事業

4億88百万円（²²4億79百万円）

新型インフルエンザによる健康被害の拡大を防止するため、国の計画に基づき抗インフルエンザウイルス薬（タミフル、リレンザ）を備蓄します。

DV等の防止及び被害者支援の推進

1億51百万円（²²1億53百万円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、千葉県DV防止・被害者支援基本計画に基づく相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

消費者行政活性化基金事業

2億40百万円（²²3億円）

国の交付金により造成した基金を活用して、県消費者センターの中核的機能の強化及び消費生活相談員の養成を図るとともに、市町村の相談体制の強化に対し助成します。

また、新たに多重債務者等への生活再建に向けた相談支援業務を実施します。

(2) 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり

中核地域生活支援センター事業

2億 80百万円 (22 2億 80百万円)

すべての県民を対象として福祉全般にわたる相談に 24 時間 365 日体制で応じ、速やかに適切な関係機関への連絡・調整等を行います。

別添 P.5

離職者等生活・就労等支援対策事業

15億 83百万円 (22 18億円)

国の交付金により造成した基金を活用して、離職し住居を失った方等に対する住宅手当の支給や就労支援を実施します。

地域自殺対策緊急強化基金事業

2億 50百万円 (22 1億 25百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、自殺対策を強化するための相談支援、人材養成、普及啓発等を実施します。

在宅医療推進支援事業【新規】

2百万円

地域において在宅医療を推進するため、在宅医療に関わる医療関係者、福祉関係者による協議会などを開催します。

在宅歯科診療体制強化事業

2百万円 (22 10百万円)

在宅歯科診療の普及を図るため、在宅歯科医療機器の設備整備に対し助成します。また、新たに在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科診療を行う医療機関の支援を行うとともに、患者等を対象とした相談窓口を開設します。

食からはじまる健康づくり事業

9百万円 (22 8百万円)

食生活の影響が大きい疾患の予防のため、主に子どもや高齢者を対象にバランスの取れた食習慣を普及・推進します。

別添 P.31

たばこ対策推進事業

4百万円 (22 5百万円)

たばこ健康に関する知識の啓発や受動喫煙の防止等のため、飲食店や事業者を対象とした講習会を開催するなど、たばこ対策を総合的に推進します。

がん対策事業 2億 9百万円 (22 2億円)

「千葉県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防・早期発見の推進、がん医療の充実、がん患者や家族への相談支援、在宅緩和ケアの推進等を図ります。

[主な事業]

・がん医療提供体制の整備事業 1億 8百万円 (22 億 7百万円)

がん患者やその家族等からの相談にワンストップで対応する窓口を開設するとともに、地域がん診療連携拠点病院の機能強化により、質の高いがん医療の提供を図ります。

(特別会計病院事業)

内視鏡手術支援システム導入事業【新規】 3億 15百万円

特別会計病院事業として、手術によるがん患者の体の負担を軽減するため、県がんセンターにロボットを使う内視鏡手術支援システムを導入します。

・在宅緩和ケア推進強化事業 13百万円 (22 1百万円)

がん患者の在宅緩和ケアの推進のため、在宅緩和ケア支援センターの充実と、患者サポートの拡充に向けたモデル事業等を行います。

別添 P.6

子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業【新規】 25億 38百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、子宮頸がん等のワクチン接種を促進するため、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種費に対し助成します。

感染症病床整備事業 24百万円 (22 46百万円)

感染症の拡大を防止するとともに、感染症患者に対し良質かつ適切な医療を提供するため、医療機関が行う施設・設備の整備に対して助成します。

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業 9億 55百万円 (22 6億円)

国の交付金により造成した基金を活用して、社会福祉施設等が行う耐震化事業及びスプリンクラー整備事業に対して助成します。

老人福祉施設整備関係事業 83億 37百万円 (22 48億 66百万円)

「高齢者保健福祉計画」に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を促進します。

また、老朽化した養護老人ホームの改築、特別養護老人ホームの居住環境の改善に係る改修等に対して、新たに助成します。

・老人福祉施設整備事業補助 80億 80百万円 (22 48億 56百万円)

特別養護老人ホームや短期入所居室(ショートステイ)の施設整備を進めます。特に特別養護老人ホームについては、平成21年度から23年度までの間、臨時的な補助単価の加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。

・養護老人ホーム改築事業補助【新規】 2億 37百万円

老朽化した養護老人ホームの改築を進めるため、改築工事費に対して助成します。

・老人福祉施設修繕事業補助 20百万円 (22 10百万円)

既存の老人福祉施設の有効活用を図るため、老朽化等による大規模修繕経費に対して助成します。平成23年度からは特別養護老人ホームの居住環境の改善を図るため、居室に間仕切りを設置しプライバシーの確保を図る改修等に対しても助成します。

別添 P.9

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業 53億 22百万円 (22 38億 36百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、小規模な介護施設等の整備事業及び特別養護老人ホーム等のスプリンクラー整備事業等に対して助成します。また、新たに地域の福祉活動の拠点整備など地域の支え合い活動の体制づくりを支援します。

介護職員処遇改善等臨時特例基金事業 93億 89百万円 (22 78億 42百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し所要の資金を交付するほか、特別養護老人ホーム等の開設準備経費等に対し助成します。

千葉県高齢者保健福祉計画策定事業 5百万円 (22 2百万円)

福祉・介護サービスの基盤整備の方針や人材の養成並びに確保の方策などについて定めている「千葉県高齢者保健福祉計画」が、平成23年度で終了することから、平成24年度から平成26年度までの次期計画を策定します。

高齢社会における継住力向上推進事業【新規】 5百万円
高齢になっても住み慣れた住宅や地域に住み続けられるようにするため、個々の住民の状況に対応した住まい・生活支援のあり方等の検討、啓発活動による周知等を行います。

元気高齢者の介護現場における活動支援事業【新規】 10百万円
(障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業)
福祉・介護人材の確保のため、元気な高齢者の介護現場における就労等の可能性を検討するための調査や、講演会の開催など広報によるきっかけ作りを行います。

認知症支援事業 16百万円(22 25百万円)
地域における認知症対策の推進について関係者で協議する「認知症対策推進協議会」を開催するとともに、認知症サポート医や認知症サポーターの養成、認知症コールセンターの運営等を実施します。 別添 P.8

認知症高齢者権利擁護推進事業【新規】 1百万円
認知症等で判断能力が不十分な高齢者の権利を擁護するため、市町村向けマニュアルの作成等により、「成年後見制度」の活用を促進します。 別添 P.8
「成年後見制度」・・・認知症等により、判断能力が不十分な方の財産管理や日常生活の支援を後見人等が行う仕組み。

重度心身障害者(児)医療給付改善事業 36億 50百万円(22 35億 87百万円)
重度心身障害者(児)の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対して助成します。

障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業 32億 23百万円(22 34億 20百万円)
国の交付金により造成した基金を活用して、障害福祉サービスを提供する事業者の運営の安定化等を図るとともに、障害者自立支援法に基づく新たなサービス体系への円滑な移行等を図る事業を実施します。また、福祉・介護人材の緊急的な確保や処遇の改善を図ります。

障害者グループホーム等に対する支援 3億 46百万円(22 3億 40百万円)
障害者が施設などから地域に移行する際の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や建設費、家賃などを助成するほか、支援ワーカーによる相談等を実施します。

障害者就業・生活支援センター事業 1億9百万円(2258百万円)

障害者を身近な地域で生活面と就業面で一体的に支援し自立を促進するため、障害者に対する相談支援などを行う「障害者就業・生活支援センター」を増設します。

在宅移行児童一時支援事業【新規】 14百万円

在宅等に移行した長期入院児等の保護者の労力負担を軽減するため、これらの小児を一時的に受け入れる医療機関に対し、運営費を助成します。

AED設置情報提供システム事業【新規】 2百万円

AED(自動体外式除細動器)の普及を図るため、設置場所を簡便に把握できる検索システムを構築します。

救急関連(ドクターヘリ・救命救急センター)事業 11億8百万円(2210億3百万円)

・ドクターヘリ運営事業 4億16百万円(223億32百万円)

重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ(2機)の運営費に対し助成します。

・救命救急センター運営費補助、施設設備整備事業補助

6億42百万円(226億19百万円)

重篤救急患者の救命医療を行う三次救急医療体制の確保を図るため、救命救急センターの運営費及び施設・設備整備費に対し助成します。

・救急基幹センター運営事業 50百万円(2251百万円)

初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たしている救急基幹センターの運営費に対し助成します。

別添 P.10

救急医療コーディネート事業 25百万円(2222百万円)

救急隊と医療機関との間で、救急患者の搬送先の確保を図る救急コーディネーターを配置します。

受入困難事案患者受入医療機関支援事業【新規】 96百万円

消防機関等からの要請に応じて確実に受入困難事案患者(薬物中毒患者等)を受け入れるため、必要な空床等の体制を確保する救急医療機関に対し助成します。

小児救急電話相談事業 38百万円（²²3百万円）
毎日夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に小児科医・看護師が対応し、適切な助言を行います。

医療施設耐震化臨時特例整備事業 37億円（²²1億50百万円）
国の交付金により造成した基金等を活用して、災害拠点病院等の耐震工事費に対し助成します。

医療施設耐震整備事業 1億18百万円（²²35百万円）
地震発生時において必要な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震工事費に対し助成します。

周産期医療施設運営費補助、施設設備整備事業補助 6億13百万円（²²6億43百万円）
周産期母子医療センターにおいて、母体・胎児集中治療室（MFIICU）や新生児集中治療室（NICU）、回復治療室（GCU）の整備を促進することにより、出産前後の母胎並びに胎児から新生児まで一貫した医療提供体制の充実を図ります。 別添 P.11

周産期医療対策事業 2百万円（²²1百万円）
総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、母胎搬送コーディネートを実施するなど、周産期における妊婦の救急搬送体制の強化を図ります。 別添 P.11

院内助産所、助産師外来施設設備整備事業補助【新規】 35百万円
妊産婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するため、産科を有する病院・診療所に「院内助産所」「助産師外来」の開設促進を図ります。

公的医療機関整備事業補助 6億円（²²18億49百万円）
地域医療供給体制の体系的な整備を図るため、市町村等の公的団体が行う医療施設の施設整備事業に対し助成します。

医師・看護師確保関連事業 20億 33百万円（ 22 14億 50百万円）
地域に必要な医療の安定的な提供を図るため、医師・看護師等の確保と定着を図ります。

[主な事業]

- ・ 医師修学資金貸付事業 1億 6百万円（ 22 49百万円）
大学在学中の医学部生に対し、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する医師を確保し、安定的な医療提供体制の整備を図ります。
- ・ 医師確保推進事業 42百万円（ 22 42百万円）
地域医療に従事する医師を確保するため、研修資金の貸与等を行います。
- ・ 医師臨床研修病院研修医環境整備事業【新規】 7百万円
臨床研修医の研修環境整備の一環として臨床研修病院が行う宿舍整備に対し助成します。
- ・ 看護師等修学資金貸付事業 1億 39百万円（ 22 97百万円）
県内の看護師等養成所の学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する看護師等の確保を図ります。看護師等の不足に対応するため、平成 23年度から貸付枠を拡大します。
- ・ 病院内保育所運営・施設整備事業 4億 84百万円（ 22 4億 6百万円）
看護師等の定着支援と再就業支援のため、医療機関が設置する保育施設の開設費用及び運営費に対し助成します。
- ・ 医師キャリアアップ・就職支援センター事業【新規】 2億 5百万円
（ 地域医療再生臨時特例基金事業）
県内研修病院への研修医の呼び込みや医師のキャリアアップの支援、県内定着の促進を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置します。

別添 P.12

地域医療再生臨時特例基金事業 20億 83百万円（ 22 8百万円）
国の交付金により造成した基金を活用して、自治体病院の機能再編、救急医療体制の強化、医師や看護師等の地域医療従事者の確保など、香取海浜地域及び山武長生夷隅地域における地域医療の再生に向けた事業を実施します。

別添 P.13

病院事業会計負担金 123億 2百万円（ 22 114億 54百万円）
県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。また、県立病院で実施している臨床研修事業に必要な経費を負担し、医師の確保・育成を推進します。

(3) 豊かな心と身体を育てる社会づくり

国際交流推進事業

1百万円(22 1百万円)

今年、日独交流150周年を迎えて記念事業を行うドイツのデュッセルドルフ市や、姉妹州である米国ウィスコンシン州との交流事業等を行います。

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業

6百万円(22 75百万円)

財団法人ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を実施します。

千葉県少年少女オーケストラ育成事業

4百万円(22 34百万円)

結成15周年を迎える千葉県少年少女オーケストラの記念公演及びデュッセルドルフユースオーケストラとのジョイントコンサートの開催経費等について助成します。

「県民の日」事業【新規】

1百万円

県民が千葉の魅力を再発見し、郷土愛を育み、千葉アイデンティティを醸成する機会とするため、「県民の日」(6月15日)を記念する行事を市町村と連携して県内各地で実施します。

「ちば文化発信プロジェクト」事業【新規】

3百万円

千葉県の文化に対する県民の関心を高めるため、県立美術館・現代産業科学館において特別企画展を開催します。

別添 P.35

千葉県競技力向上推進本部事業

2億円(22 2億 50百万円)

「ゆめ半島千葉国体」の成果を引き継ぎ、本県選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

ちばアクアラインマラソン(仮称)開催事業【新規】

45百万円

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン(仮称)」の開催に向け準備を進めます。

別添 P.36

(4) みんなで守り育てる環境づくり

地球温暖化防止推進事業

8百万円(22 14百万円)

地球温暖化防止対策を推進するため、リーフレットによる県民への普及啓発や、地球温暖化防止活動推進員による出前講座等を実施します。

地域グリーンニューディール基金事業

3億 7百万円(22 5億 89百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村や中小事業者が行う省エネ改修等への助成、海岸漂着物対策等を実施します。

別添 P.15

森林整備事業(森林吸収源対策)

7百万円(22 65百万円)

「千葉県森林吸収量確保推進計画」に基づき、森林組合等が計画的・集团的・集約的に実施する間伐事業に対し高率補助により助成します。

別添 P.28

産業廃棄物不法投棄監視事業

86百万円(22 86百万円)

産業廃棄物の不法投棄監視パトロールを実施します。また、市町村が行う不法投棄監視・防止対策の取組みに対し助成します。

大福山自然歩道整備事業【新規】

3百万円

大福山北部自然環境保全地域(市原市)において、県民等が良好な自然環境に触れ親しむ場所を提供するため、自然歩道を整備します。

野生鳥獣総合対策事業

68百万円(22 59百万円)

野生鳥獣の生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し助成します。また、捕獲従事者を確保・育成するため、安全対策に関する研修を実施するほか、狩猟免許(わな免許)を取得する際の経費を市町村と協調して補助します。

別添 P.30

外来種緊急特別対策事業

5百万円(22 47百万円)

生態系等に影響を及ぼすおそれのある特定外来生物(カミツキガメ、アカゲザル、アライグマ、キョン)について、計画に基づき防除を行います。

航空機騒音監視事業

33百万円（²²12百万円）

航空機騒音に関する環境基準の改正にあわせて監視システムの更新を行います。また羽田空港D滑走路の運用に伴う航空機騒音の影響を把握するため、前年度に引き続き実態調査を行います。

生活排水対策浄化槽推進事業

3億4百万円（²²3億6百万円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置等の促進事業に対し助成します。

三番瀬再生事業

6億8百万円（²²4億7百万円）

三番瀬の再生・保全のため、「千葉県三番瀬再生計画」に基づく護岸改修、行徳湿地再整備、漁場改善支援などの事業を実施します。

[主なもの]

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| ・市川塩浜護岸改修事業 | 3億7百万円（ ²² 3億2百万円） |
| ・市川市塩浜1丁目海岸再生事業 | 2億9百万円（ ²² 6百万円） |
| ・行徳湿地再整備事業 | 60百万円（ ²² 45百万円） |
| ・三番瀬漁場改善支援事業【新規】 | 25百万円 別添 P.29 |

2 千葉の未来を担う子どもの育成

(1) みんなで支える子育て社会づくり

子ども医療費助成事業 56億円 (22 38億 74百万円)

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校3年生までの子どもの疾病に係る医療費を助成します。

子ども手当支給事業 132億円 (22 136億 57百万円)

子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの児童に子ども手当を支給します。県は、従来の児童手当に相当する額の一部を負担します。

すこやか出産応援事業 18億 34百万円 (22 17億 23百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村が妊婦健診の公費負担を5回から14回に拡充するための費用を負担します。

子育て安心応援事業 29億 49百万円 (22 38億 44百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、保育所などの子育て支援のための施設・設備の整備費に対する助成等を実施し、安心して子どもを育てられる環境づくりを進めます。

[主な事業]

・ 保育所緊急整備事業 25億 66百万円 (22 33億 67百万円)
待機児童解消のため、民間保育所の施設整備費に対し助成します。 別添 P.7

・ 賃貸物件による保育所整備事業 2億 72百万円 (22 1億 77百万円)
賃貸物件による民間保育所の本園・分園の設置に対し助成します。 別添 P.7

保育所整備促進事業 10億円 (22 10億円)

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。 別添 P.7

保育対策等促進事業 10億 400万円 (22 2億 8300万円)
仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境整備を推進するため、保育所の通常の開所時間を超えて児童を預かる延長保育や、パート勤務等の多様な就労形態に対応して必要な日時に児童を預かる特定保育、病院・保育所で行う病気児童保育等に対し助成します。

すこやか保育支援事業 2億 5300万円 (22 2億 5600万円)
民間保育所の保育環境の充実のため、国の基準を上回る保育士の配置や、生まれて間もない乳児や障害児の保育を実施するための保育士の配置に要する経費に対し助成します。

放課後児童健全育成事業 13億 4700万円 (22 1億 8700万円)
仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を実施する市町村に対し助成します。

企業参画型子育て支援事業【新規】 1200万円
(債務負担行為 1300万円)
企業等の協賛により子育て家庭が各種割引等のサービスを受けられる、子育て支援事業の実施のための調査・準備を行います。

地域子育て創生事業 2900万円 (22 4億 3000万円)
国の交付金により造成した基金を活用して、地域の子育て力を育む、地域の実情に応じた創意工夫のある取組みに対し助成します。

ひとり親家庭等支援事業 2億 6800万円 (22 億 8200万円)
国の交付金により造成した基金を活用して、母子家庭の母の経済的自立に効果的な資格取得を支援する高等技能訓練促進費を支給するとともに、戸別訪問による就業支援を実施します。

富浦学園施設整備事業 1億 9000万円 (22 5300万円)
(債務負担行為 8000万円)
狭隘で老朽化が著しい県立児童養護施設「富浦学園」の居住環境の改善等を図るため、建替えを進めます。

東上総児童相談所一時保護所設置事業 1億4百万円（²²15百万円）
（債務負担行為 1億16百万円）
児童虐待の増加等に対応するため、東上総児童相談所に一時保護所を整備します。

児童養護施設整備促進事業【新規】 1百万円
要保護児童の増加に対応するため、児童養護施設の設置者を公募します。

児童養護施設等環境整備事業 1億58百万円（²²2億18百万円）
国の交付金により造成した基金を活用して、児童養護施設等の簡易な施設改修や設備整備及び職員の研修事業等に対して助成します。

児童虐待防止対策緊急強化事業【新規】 700万円
国の交付金により造成した基金を活用して、児童虐待通告のあった児童の安全確認の強化を目的とした非常勤職員の児童相談所等への配置、広報啓発、人材養成、児童相談所等の改修及び備品の整備など、児童虐待防止対策の緊急的な強化を行います。

児童虐待防止対策事業 960万円（²²920万円）
児童虐待防止に向け、24時間365日の電話相談、関係機関職員の研修及び被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的な対策を展開するとともに、啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、児童虐待についての正しい知識と理解の浸透を図ります。

(2) 笑顔輝く、未来支える人づくり

私立学校経常費補助（一般補助）

335億98百万円（²²333億12百万円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、高校・幼稚園については県単独の補助単価の上乗せを増額し、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

別添 P.1

私立高等学校等就学支援事業

64億円（²²60億円）

家庭の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し高等学校等就学支援金を支給し、授業料の一定額を助成します。

別添 P.1

私立高等学校等授業料減免事業補助

4億40百万円（²²83百万円）

授業料の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、私立高等学校等就学支援金の支給額を控除したうえで、学校法人による授業料の全部又は一部免除に要する経費に対し助成します。

別添 P.1

私立高等学校入学金軽減事業補助

38百万円（²²14百万円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、学校法人が行う入学金軽減に要する経費に対する助成を拡充します。

別添 P.1

道徳教育推進プロジェクト事業

35百万円（²²2百万円）

小・中・高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた千葉県らしい道徳教育の推進を図るため、文部科学省の「道徳教育総合支援事業」を活用し、小学校の道徳教育教材の作成を行うとともに、千葉県としての道徳教育の進め方について検討を行います。

ちばっ子「学力向上」総合プラン

4百万円（²²2百万円）

児童生徒の学力向上のため、教員の授業力向上や児童生徒の学習意欲の向上を目指した総合的な取組を実施します。

別添 P.34

子どもの読書活動推進事業

2百万円（²²百万円）

読書の大切さについて県民の理解と関心を深めるため、発達の段階に応じた子どもの読書活動を支援します。

キャリア教育推進事業

6百万円（²²4百万円）

子どもたちが勤労観・職業観を身に付け、社会で自立していけるようにするため、小中高の体系的なキャリア教育を推進するための手引きを作成するとともに、県内の研究機関や企業と連携して、最先端の技術に触れる機会等を提供する体験スクールなどを実施します。

ちば食育活動促進事業

10百万円（²²9百万円）

「千葉県食育推進計画」に基づき、広く県民に「ちばの食育」を普及させるため、企業やボランティアとの連携による各種イベントの開催や地域に根ざした食育運動を実施します。

別添 P.31

いきいきちばっ子食育推進事業

4百万円

「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身に付けさせるため、食育ノートの活用や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進します。

別添 P.31

学校・地域の連携による家庭教育支援事業

3百万円（²²2百万円）

家庭・学校・地域が連携し社会全体で家庭教育を支えていくため、市町村における相談体制や保護者に対する情報提供を充実するとともに、企業内研修を活用した家庭教育講座の実施など、家庭の教育力の向上を支援する取組を推進します。

放課後子ども教室推進事業

63百万円（²²64百万円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参加を得て、勉強・スポーツや地域住民との交流活動等を実施する市町村に対し助成します。

特別支援アドバイザー事業

56百万円（²²55百万円）

各教育事務所に特別支援アドバイザーを配置し、公立の幼稚園、小中学校や高等学校からの要請に応じて派遣し、障害を持つ幼児・児童・生徒の指導・支援のあり方等について、教職員や市町村の特別支援教育支援員等に対する助言・援助を行います。

県立学校大規模改修事業

3億24百万円

経年劣化の著しい外壁等の改修及び県立高校へのバリアフリー化を推進するためエレベーターの設置を計画的に行います。

特別支援学校分校・分教室整備事業

1億5百万円（²²1億2百万円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用し、特別支援学校の分校・分教室を整備します。

別添 P.33

ひきこもり対策事業

4億5百万円（²²4億1百万円）

・ひきこもり地域支援センター事業【新規】

百万円

ひきこもり本人や家族からの相談に応じ、関係機関と連携した適切な支援につなげる「ひきこもり地域支援センター」を設置します。

・子ども・若者育成支援推進事業【新規】

百万円

子ども・若者育成支援推進法に基づき、ひきこもり、ニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者を支援するため、各支援機関のネットワーク機能を担う「(仮称)千葉県子ども・若者支援地域協議会」を設置します。

・スクールカウンセラー等配置事業

4億45百万円（²²4億1百万円）

中学校や高校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、生徒のカウンセリングや保護者等への助言等を行うスクールカウンセラーを配置するとともに、状況に応じて福祉等の関係機関と連携して問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置します。

別添 P.14

3 経済の活性化と交流基盤の整備

(1) 千葉の輝く魅力づくり

千葉の魅力発信推進事業 1億400万円（²²1億400万円）

本県の県内外におけるブランドイメージの向上を図るため、各種メディアを効果的に活用し、観光や農林水産物をはじめ、本県の有する様々な魅力を積極的に情報発信します。

別添 P.3

世界に向けた千葉の魅力発信事業【新規】 1300万円

成田空港を活用した海外との交流を促進するため、県内在住外国人や日本に常駐している各国の特派員等を通じて、県内の観光施設や人気スポットなど千葉県魅力を海外に発信します。また、空港内に来訪者へ向けた歓迎メッセージを掲示します。

別添 P.3

東アジア等における知事トップセールス【新規】 2000万円

知事のトップセールスにより、アジア地域において商談会やイベントを開催し、県産の加工食品や農産物の販路拡大を進めるとともに、本県観光の魅力をPRすることにより、海外での千葉県の知名度向上を図ります。

県産農林水産物魅力発信事業 3000万円（²²3000万円）

県民や首都圏に向けた、県産農林水産物のイメージアップを図るため、知事のトップセールスや量販店と連携した「千葉県フェア」を開催します。また、23年度から販売が始まる、県育成の新品種もち米「ふさのもち」のPR活動を実施します。

県産農産物の地域ブランド化推進事業【新規】 900万円

県産農産物のブランド力向上を図るため、地域が連携し、商品の開発から販売まで一貫して行う取組みに要する経費に対し助成します。

別添 P.23

水産物販売促進対策事業 800万円（²²800万円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所と連携したキャンペーン等によるPR活動を実施します。

県産農林水産物輸出促進事業

8百万円（²² 8百万円）

輸出による県産農林水産物の販路を拡大するため、生産者団体の海外販売促進活動などに要する経費等に対し助成します。

県産食肉の魅力発信事業

7百万円（²² 8百万円）

県産豚肉・牛肉の知名度向上を図るため、生産者団体の商談会出展等の販売促進活動に要する経費等に対し助成します。

成田空港30万回ビジョン具体化検討調査【新規】

32百万円

成田空港の競争力向上、空港を活用した経済活性化を図るため、空港周辺における国際交流・国際ビジネス機能の強化やカジノを含む複合施設の導入可能性などについて調査検討を行います。

別添 P.4

国際会議開催補助金【新規】

20百万円

成田空港の機能拡充を県内経済の活性化につなげるため、国際会議誘致強化の一環として、新たな助成金制度を創設し、国内外の各地域との誘致競争力の向上を図ります。

ちばの地域力向上・タイアップ事業

8百万円（²² 8百万円）

市町村や市民団体、大学、企業等が連携・協働して行うアクアラインを活用した地域づくりや移住・定住などの取組に対して助成します。

観光地魅力アップ緊急整備事業

1億9000万円（²² 1億5000万円）

県内観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する、公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

特に、民間観光施設の公衆トイレについては、県としての助成内容を拡充します。

別添 P.20

サイクルツーリズムモデル事業【新規】

12百万円

サイクリングと観光を結びつけた特色ある観光振興を図るため、平成22年度に実施した、調査事業の実施結果を踏まえ、県内複数地域において、快適なサイクリングを楽しめる仕組みづくりを進めるモデル事業を実施します。

別添 P.21

伝統的工芸品新ブランド検討事業【新規】

5百万円

県内の伝統的工芸品を新たな観光土産品として商品化する可能性について、伝統的工芸品の製作現場の意見や、デザインやマーケティングの専門家のアドバイスを踏まえ、調査検討を行います。

観光プロモーション関係事業

1億8百万円（²²95百万円）

観光プロモーション活動の全県的な組織「ちばプロモーション協議会」や市町村との連携、メディアの活用により、各季節に対応した観光キャンペーンを実施します。 別添 P.19

外客誘致関係事業

88百万円（²²25百万円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPR、他県と連携した広域観光ルートの開発、県内における外国人旅行客の受入体制の整備などを進めます。 別添 P.18

海外映画・ドラマ等ロケ誘致事業【新規】

7百万円

海外映画やテレビドラマ等のロケーション撮影を県内に誘致し、千葉県の名産の向上と、外国人旅行客の増加を図ります。

(2) 挑戦し続ける産業づくり

中小企業振興資金事業

1,600億円(22 1,600億円)

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

【融資枠】 4,800億円(22 4,800億円)

地域と連携した商業活性化事業

350万円(22 320万円)

地域の拠点としての県内商店街の機能強化に向けて、商業団体等と市町村が連携した商店街の活性化への取組に対し助成します。

また、広域的(複数市町村域等)にテーマを統一して、集客力向上を図る取組に対する助成を拡充します。

小規模事業経営支援事業費等補助金

2億800万円(22 2億3500万円)

県内の商工会、商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善を図るための事業を支援します。

コンテンツ産業基礎調査【新規】

500万円

ゲーム・映像などを制作するコンテンツ産業について、県内の状況を個々の事業者単位で把握するために調査を実施し、その結果を公表することで地域資源として周知し、事業者間の取引拡大や、県や市町村、商工団体等による連携・支援につなげていきます。

千葉県型オープン・イノベーション推進事業【新規】

100万円

大企業における新たな研究開発の取り組みに際し、県内中小企業の有する優れた技術と製品の利用を促進するため、県が主体となって、大企業の研究ニーズと中小企業の技術力のマッチングを行います。

中小企業デザイン導入支援事業【新規】

300万円

中小企業がデザインを企業経営に戦略的に導入し、魅力ある商品開発やブランド力の強化を行なうために、普及啓発や講習会の実施、専門家派遣による個別企業の課題解決支援を実施します。

戦略的企業誘致の推進

15百万円（²²12百万円）

本県への企業立地を促進するため、企業訪問や企業誘致セミナー開催などの企業誘致に取り組みます。また、首都圏と並んで経済の中心地であり、多くの企業の本社が集積する関西地区における企業誘致を強化するため、新たに大阪に企業誘致専門員を常駐させます。

工業団地整備検討事業

5百万円

新たな工業団地の整備を市町村と共同して行うにあたり、平成22年度に選定した候補地を対象として、採算性等について調査を実施するとともに、外部有識者による工業団地整備検討委員会において、専門的な立場から検討を行います。

買い物弱者対策モデル実証事業【新規】

20百万円

高齢化の進展や地域商店の撤退などにより顕在化してきた買い物弱者の問題を解決するために、本県の地域環境に適応した新たな事業モデルを公募のうえ実施し、その効果を検証します。

別添 P.17

緊急雇用対策事業

129億69百万円（²²116億10百万円）

国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、緊急的な雇用対策のための事業を行います。

・ふるさと雇用再生特別基金事業

33億33百万円（²²23億88百万円）

失業者を雇い入れて、安定的な雇用を創出します。（原則1年以上）

県事業 10億54百万円 市町村事業 22億75百万円 積立金 4百万円

・緊急雇用創出事業

96億36百万円（²²92億22百万円）

失業者の就職先が見つかるまでのつなぎの雇用を創出します（原則6月以内）

県事業 32億22百万円 市町村事業 64億3百万円 積立金 1百万円

[主なもの]

・新卒未就職者人材育成事業

8億34百万円

新卒未就職者（卒業後3年程度の者を含む。）を対象に社会人として必要な基礎的な能力を身につける研修等を実施するとともに、県内中小企業等において実習を行い、働きながら職業スキルを習得し、就職を目指します。

・千葉県求職者総合支援センター事業

55百万円（²²38百万円）

離職を余儀なくされた求職者に対する総合的な就業・生活支援を行うとともに、新たに女性や中高年齢者などの就職困難者に対する就労支援機能の充実を図ります。

別添 P.22

ジョブカフェちば運営事業

1億 99百万円（²² 1億 62百万円）

若年者の就労支援と中小企業の採用活動を支援するため、「ジョブカフェちば」を運営します。

別添 P.22

離職者等再就職訓練事業

10億 56百万円（²² 7億 19百万円）

大学や専修学校、企業等が持つ教育訓練資源を最大限に活用した多様な委託訓練により、離職者等の円滑な再就職を支援します。

(3) 豊かな生活を支える食と緑づくり

「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業

3億円（²²3億円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、各産地が取り組むパイプハウス等の施設や作業機械等の整備に対し助成するとともに、老朽化した温室等の改修にも助成します。

水田自給力向上対策事業

1億2600万円（²²1億3200万円）

食料自給力向上を図るため、生産者が水田を利活用して飼料用米、米粉用米、麦、大豆等の作付を行う取組に対し助成します。

飼料用米流通体制確立事業【新規】

1300万円

飼料用米の生産と利用拡大を図るため、稲作農家が行うフレキシブルコンテナバッグ出荷に必要な機械設備や畜産農家が行う飼料用米粉砕機などの整備に対し助成します。

別添 P.27

「環境にやさしい農業」推進事業

2100万円（²²2300万円）

農業の持続的発展を図るため、これまでの農法に比べ化学肥料や農薬の使用が少ない「ちばエコ農業」や「有機農業」など「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けて、栽培技術導入への支援や消費者理解の向上のための啓発活動を行います。

農業大学校機能拡充事業

1億1000万円（²²9000万円）

専修学校化に向け、施設の改修やカリキュラムの改正などを行い、担い手育成の中核的機能を担う、より魅力のある学校を目指します。

別添 P.24

ちば新農業人サポート事業

2300万円（²²2200万円）

地域農業の担い手を確保するため、農業を志す若年者や転職希望者、農家の後継ぎなど、多様な新規就農希望者に対して、就農相談や就農体験・研修などの就農支援を行います。

産地で育てる担い手確保育成モデル事業【新規】

400万円

地域農業の維持発展のため、地域の担い手育成組織である市町村担い手育成総合支援協議会による「地域農業の担い手確保育成計画」の策定や、その計画に基づいて産地の生産組織が自ら行う新規就農者の募集や技術習得研修会の開催等の経費に対して助成します。

別添 P.25

ちばの6次産業化チャレンジ支援事業【新規】 10百万円
 農業者や農業者の組織する団体が経営の多角化等による所得向上のため、生産（1次）だけでなく、新たに加工（2次）や販売（3次）に取り組む場合に必要となる施設等の整備や販売促進活動等に要する経費に対し助成します。

農地・水保全管理支払交付金事業 2億 23百万円（22 2億 22百万円）
 農業者の高齢化の進展等により農村環境の維持管理が困難な状況になっていることから、農業者以外の住民を含めた多様な主体の参画により、集落ぐるみで農村資源の保全管理活動に取り組む地域に対して、取組面積に応じて交付金を交付します。

環境保全型農業直接支援対策事業【新規】 30百万円
 化学肥料、農薬を2分の1以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して、取組面積に応じて交付金を交付します。

土地改良事業 155億 59百万円（22 157億 84百万円）
 農地の造成や小規模農地の集団化、用排水施設や農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを行います。

・補助事業 105億 93百万円（22 105億 88百万円）
 （債務負担行為 6億 80百万円（22 19億 5百万円））

[主なもの]

- ・県営用排水改良事業 23億 45百万円（22 21億 14百万円）
- ・経営体育成基盤整備事業 30億 49百万円（22 32億 32百万円）
- ・農地防災事業 23億 38百万円（22 22億 45百万円）
- ・農道整備事業 9億 50百万円（22 15億 50百万円）

・単独事業 10億 59百万円（22 9億 46百万円）

[主なもの]

- ・経営体育成促進事業 2億 100百万円（22 2億 500百万円）
- ・農地防災事業 1億 100百万円（22 1億 500百万円）

・直轄事業負担金 35億 69百万円（22 39億 100百万円）
 （債務負担行為 12億 200百万円（22 32億円））

耕作放棄地総合対策事業

88百万円（²²30百万円）

耕作放棄地の解消を図るため、従来からの耕作放棄地再生作業に対する助成に加え、再生・利用に集落ぐるみで取り組むモデル地区の設置や、耕作放棄地を活用した露地野菜や飼料作物の生産に必要な機械等の整備に対し助成します。

別添 P.26

イノシシ等有害獣被害防止対策事業

1億36百万円（²²80百万円）

サル・イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施する防護柵の設置に対し助成します。また、特にイノシシ被害の多い地域において、集落ぐるみで行う被害防止対策に要する経費に対しても助成します。

別添 P.30

森林整備加速化・林業再生基金事業

2億59百万円（²²2億43百万円）

森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県内の森林整備を促進するため、間伐等の事業に対し助成します。

森林整備事業

49百万円（²²48百万円）

森林の適正な整備を促進するため、民有林における造林・間伐・保育等に要する経費に対し助成します。

別添 P.28

林道事業

2億19百万円（²²2億12百万円）

県有林の管理のみならず、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

・補助事業

1億86百万円（²²1億89百万円）

[主なもの]

・県営林道事業

1億63百万円（²²1億65百万円）

・単独事業

3百万円（²²23百万円）

森林病虫害防除事業

1億16百万円（²²1億18百万円）

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫被害木の伐倒駆除及び薬剤の地上散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

優良種苗確保事業 15百万円 (22 9百万円)

松くい虫により被害が拡大している海岸保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっているマツノザイセンチュウへの抵抗性を持つ苗木を生産します。

東京湾漁業総合対策事業 1億 9百万円 (22 億 85百万円)

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、夏から秋にかけて発生する貧酸素水塊の浅海域の波及状況調査やハマグリの高産に向けた技術開発を行います。

漁業操業安全指導船「ふさなみ」代船建造事業【新規】 5百万円

東京湾における漁業操業の安全を確保するとともに、漁場環境を調査するため、老朽化が著しい現船に代わる最新の調査機器を搭載した多機能型新船を整備します。

漁業経営構造改善事業 1億円 (22 億 60百万円)

漁業経営の効率化と水産物の安定的な供給を図るため、漁協が行う荷さばき施設の整備に対し助成します。

漁港建設事業 25億 6百万円 (22 28億 59百万円)

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備します。

[主なもの]

- ・ 広域漁港整備事業 18億 79百万円 (22 2億 60百万円)
- ・ 地域水産物供給基盤整備事業 1億 30百万円 (22 2億 84百万円)
- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 1億 30百万円 (22 30百万円)

(4) 活力ある交流拠点都市・基盤づくり

道路橋りょう事業	339億 56百万円 (22 329億 55百万円)
交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。	
・補助事業	180億 31百万円 (22 199億円)
（債務負担行為	35億 84百万円 (22 30億 94百万円))
〔主なもの〕	
・北千葉道路整備事業	31億 61百万円 (22 32億 83百万円)
・東関道インターチェンジ整備事業	42億円 (22 28億 64百万円)
・圏央道 I C へのアクセス強化事業	6億 37百万円 (22 5億 67百万円)
・単独事業	159億 26百万円 (22 130億 55百万円)
（債務負担行為	36億 46百万円 (22 25億 96百万円))
〔主なもの〕	
・橋りょう長寿命化対策事業	16億円 (22 8億円) 別添 P32
・道路改良事業	39億 78百万円 (22 39億 43百万円)
・舗装道路修繕事業	52億円 (22 43億 37百万円)
〔平成 22 年度 2 月補正〕	
・舗装道路修繕事業	2億 20百万円 (23年度当初予算と合わせ 54億 20百万円)
街路整備事業	68億 16百万円 (22 75億 48百万円)
（債務負担行為	195億 50百万円 (22 28億円))
渋滞解消や交通安全を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅などを進めます。	
〔主なもの〕	
・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市）	12億 10百万円 (22 13億 46百万円)
・東武野田線連続立体交差事業（野田市）	1億 15百万円 (22 1億 13百万円)
港湾事業	22億 73百万円 (22 29億 81百万円)
物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。	
・補助事業	15億 49百万円 (22 23億 32百万円)
（債務負担行為	3億 10百万円 (22 2億 40百万円))
・単独事業	7億 24百万円 (22 6億 49百万円)

千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業 3百万円 (22 30百万円)

千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。

都市公園整備事業 6億 26百万円 (22 9億 92百万円)

県民が自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

- ・補助事業 4億 65百万円 (22 6億 30百万円)
 - ・市野谷の森公園整備事業 46百万円 (22 2億 30百万円)
 - ・八千代広域公園整備事業 32百万円 (22 93百万円)
 - ・長生の森公園整備事業 1億 14百万円 (22 2億 37百万円)
 - ・長寿命化計画策定事業 50百万円 (22 70百万円)
 - ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業【新規】 2億 23百万円
- ・単独事業 1億 61百万円 (22 3億 62百万円)

公営住宅建設事業 23億 85百万円 (22 26億 65百万円)

住宅に困窮する低額所得者向けに低廉な家賃の住宅を整備するとともに、既存住宅の長寿命化や居住機能の向上などの改善事業等を行います。

- ・補助事業 22億 6百万円 (22 24億 48百万円)
 - ・海神県営住宅 (第 3 期) 3億 74百万円
 - ・金ヶ作県営住宅 (第 2 期) 6百万円
 - ・改善事業等 17億 77百万円 (22 11億 78百万円)
- ・単独事業 1億 79百万円 (22 2億 17百万円)

直轄事業負担金 183億 62百万円 (22 165億 51百万円)

国が行う国道整備や河川改修等の公共工事費の一部を負担します。

- ・道路事業 118億円 (22 116億円)
- ・治水事業 60億円 (22 45億円)
- ・港湾事業 2億 70百万円 (22 億 59百万円)
- ・災害事業 2億 92百万円 (22 2億 92百万円)

東葉高速鉄道に対する支援 15億 76百万円 (22 15億 78百万円)

沿線住民の通勤・通学手段としての鉄道を維持し、経営の安定化を図るため、沿線市などの関係者ととも東葉高速鉄道株式会社に対して出資等の支援を行います。

北総鉄道運賃値下げ支援補助 75百万円 (22 56百万円)

北総鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃による沿線住民の家計への負担を軽減するため、鉄道事業者の負担と県及び沿線 6 市の支援により、通学定期 2 5 %、普通運賃 5 % 等の運賃の値下げを実施します。

このほか、特別会計土地造成整備事業からも一般会計と同額の支援を行います。

(特別会計土地造成整備事業)

北総鉄道運賃値下げのための支出額 75百万円 (22 56百万円)

いすみ鉄道基盤維持費補助 83百万円 (22 6百万円)

鉄道基盤を道路等と同じ社会資本として捉え、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等について関係市町とともにいすみ鉄道株式会社に対し助成します。

市町村水道総合対策事業補助金 27億 79百万円 (22 28億円)

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し助成します。

幕張新都心の持つ魅力を高めるための千葉市との共同調査事業【新規】 10百万円

幕張新都心の魅力を高め、首都圏における交流拠点都市としての機能を強化するため、効果的な土地活用や回遊性の確保、大規模集客機能の強化とその波及効果の拡大等に向けた調査検討を、千葉市と共同で行います。

都市計画推進事業 83百万円 (22 43百万円)

県民が快適かつ安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、各種調査等を実施し、都市計画の策定に向けた取組を行います。

特別会計土地区画整理事業	123億 39百万円 (22 126億 55百万円)
金田西地区及びつくばエクスプレス沿線 3 地区において、土地区画整理事業を進めます。	
・ 金田西地区	1億 89百万円 (22 13億 3百万円)
・ 運動公園周辺地区	3億 74百万円 (22 28億 2百万円)
・ 柏北部中央地区	42億 55百万円 (22 49億 45百万円)
・ 木地区	37億 21百万円 (22 35億 86百万円)

特別会計流域下水道事業	281億 6百万円 (22 286億 39百万円)
公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を進めます。	
・ 印旛沼流域下水道事業 (債務負担行為	98億 47百万円 (22 103億 75百万円) 119億 15百万円 (22 5億 30百万円))
・ 手賀沼流域下水道事業 (債務負担行為	67億 11百万円 (22 62億 45百万円) 177億 38百万円 (22 28億 30百万円))
・ 江戸川流域下水道事業 (債務負担行為	115億 48百万円 (22 120億 19百万円) 48億 61百万円 (22 8億 72百万円))

特別会計港湾整備事業	15億 28百万円 (22 15億 22百万円)
港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備を行います。	

4 計画の推進に当たって

男女共同参画の推進

49百万円（²²52百万円）

男女共同参画の推進を図るため、千葉県男女共同参画計画に基づいて相談、広報啓発等のちば県民共生センター事業などを実施します。

県民・市民活動団体との連携

34百万円（²²37百万円）

県民・市民活動団体との協働を推進するとともに、市町村や企業、学校などとのネットワークづくりを支援します。

[主なもの]

- ・連携・協働による地域課題解決モデル事業【新規】 10百万円
- ・県民活動実態・意向調査【新規】 13百万円

〔 資 料 〕

1.会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	23年度 当初	22年度 当初	増減額 - =	伸率 /	会 計 の 概 要	
一般会計 (A)	1,559,471	1,533,483	25,988	1.7		
財政調整基金	3	1,619	1,616	99.8	県財政の調整・健全運営のため、財政調整基金の管理を行います。	
県債管理事業	297,713	332,360	34,647	10.4	満期一括償還分などの県債の償還・借換、県債管理基金の管理を行います。	
自動車税証紙	12,222	10,798	1,424	13.2	自動車の登録時に証紙で納付される自動車税・自動車取得税を経理します。	
地方消費税清算	298,733	276,583	22,150	8.0	地方消費税の都道府県間の清算・徴収取扱費の支払いを行います。	
市町村振興資金	1,800	1,800		0.0	市町村が行う公共施設の建設事業等に対して、必要な資金の貸付を行います。	
母子寡婦福祉資金	660	656	4	0.6	母子家庭・寡婦の経済的自立を支援するため、修学・修業資金等の貸付を行います。	
心身障害者扶養年金事業	739	751	12	1.6	心身障害者の扶養者からの掛金により、障害者に年金を支給します。	
日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,197	4,484	287	6.4	日本コンベンションセンター国際展示場の管理運営等を行います。	
小規模企業者等設備導入資金	1,973	2,169	196	9.0	小規模企業者等に対する設備資金貸付事業、設備貸与事業等に必要な資金の貸付を行います。	
就農支援資金(農業改良資金から名称変更)	298	360	62	17.2	新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し資金の貸付を行います。	
営林事業	408	413	5	1.2	県有林の維持管理・林産物の生産を行います。	
林業・木材産業改善資金	41	42	1	2.4	林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金の貸付を行います。	
沿岸漁業改善資金	203	203		0.0	沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し資金の貸付を行います。	
公共用地取得事業		2,815	2,815	皆減	地価の高騰等に対処するために用地を先行取得し、公共事業の円滑な執行を図ります。	
奨学資金	1,094	999	95	9.5	高等学校の在学者で、経済的理由により修学が困難な者に対して学費の貸付を行います。	
公営競技事業	9,299	9,192	107	1.2	船橋オートレースの運営を行います。	
港湾整備事業	1,528	1,522	6	0.4	千葉港・木更津港等における荷さばき施設の建設・維持管理を行います。	
流域下水道事業	28,106	28,639	533	1.9	印旛沼・手賀沼・江戸川の3流域に係る流域下水道の建設・維持管理を行います。	
土地区画整理事業	12,339	12,655	316	2.5	つくばエクスプレス沿線や金田西地区における土地区画整理事業を行います。	
特別会計 計 (B)	671,356	688,060	16,704	2.4		
上水道事業	収益的収支	67,556	68,785	1,229	1.8	県営水道事業を行います。
	資本的収支	48,211	42,755	5,456	12.8	
病院事業	収益的収支	42,710	40,589	2,121	5.2	県立病院の運営を行います。
	資本的収支	5,579	5,106	473	9.3	
土地造成 整備事業	収益的収支	20,764	20,267	497	2.5	幕張新都心や千葉ニュータウン等における土地造成整備事業を行います。
	資本的収支	29,747	23,575	6,172	26.2	
工業用 水道事業	収益的収支	12,164	12,433	269	2.2	工業用水道事業を行います。
	資本的収支	10,252	9,169	1,083	11.8	
公営企業会計 計 (C)	236,983	222,679	14,304	6.4		
合計(A)+(B)+(C)	2,467,810	2,444,222	23,588	1.0		

2.一般会計当初予算の概要

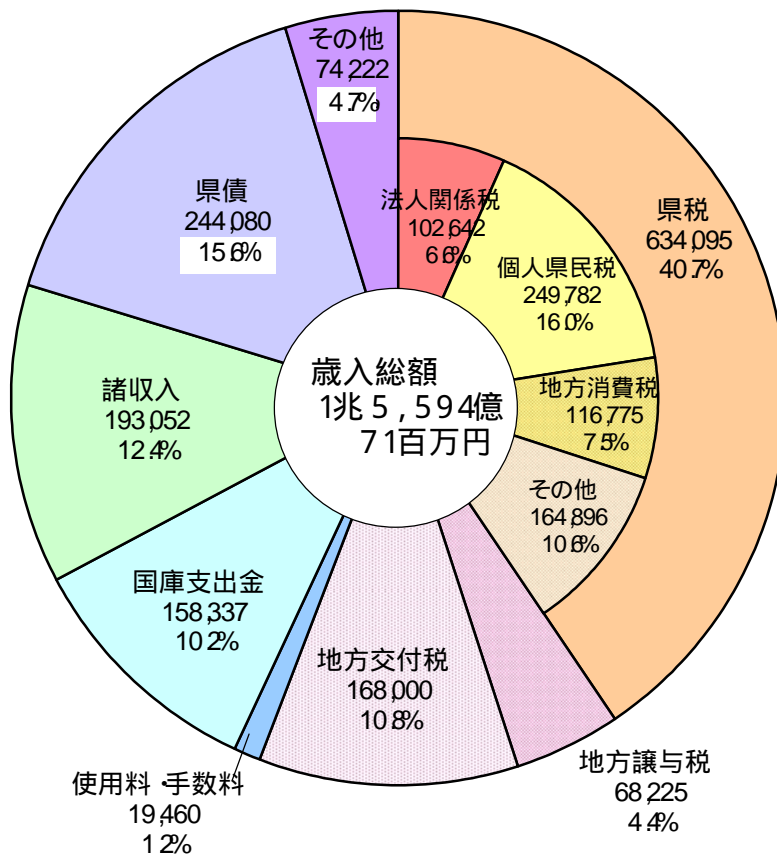
(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		増減額 - =	伸び率 /	
		当 初	構成比	当 初	構成比			
入	歳	県 税	634,095	40.7	617,293	40.3	16,802	2.7
		地 方 譲 与 税	68,225	4.4	57,267	3.7	10,958	19.1
		地 方 特 例 交 付 金	7,277	0.5	8,800	0.6	1,523	17.3
		地 方 交 付 税	168,000	10.8	144,000	9.4	24,000	16.7
		交通安全対策特別交付金	1,900	0.1	1,900	0.1		0.0
		分 担 金 及 び 負 担 金	9,684	0.6	9,183	0.6	501	5.5
		使 用 料 及 び 手 数 料	19,460	1.2	19,932	1.3	472	2.4
		国 庫 支 出 金	158,337	10.2	168,635	11.0	10,298	6.1
		財 産 収 入	1,938	0.1	2,051	0.1	113	5.5
		寄 附 金	1	0.0	101	0.0	100	99.0
		繰 入 金	53,422	3.4	39,591	2.6	13,831	34.9
		諸 収 入	193,052	12.4	191,994	12.5	1,058	0.6
		県 債	244,080	15.6	272,736	17.8	28,656	10.5
		建設地方債等	68,080	4.4	89,736	5.9	21,656	24.1
	臨時財政対策債等	176,000	11.3	183,000	11.9	7,000	3.8	
	計	1,559,471	100.0	1,533,483	100.0	25,988	1.7	
内	特 定 財 源	482,379	30.9	496,940	32.4	14,561	2.9	
	一 般 財 源	1,077,092	69.1	1,036,543	67.6	40,549	3.9	
歳	出	人 件 費	594,532	38.1	599,238	39.0	4,706	0.8
		教 育 職 員	396,335	25.4	399,214	26.0	2,879	0.7
		警 察 職 員	118,881	7.6	117,240	7.6	1,641	1.4
		一 般 職 員	79,316	5.1	82,784	5.4	3,468	4.2
		物 件 費	32,517	2.1	33,067	2.2	550	1.7
		維 持 補 修 費	4,131	0.3	3,991	0.3	140	3.5
		社 会 保 障 費	195,247	12.5	179,364	11.7	15,883	8.9
		そ の 他 消 費 的 経 費	385,420	24.7	384,434	25.1	986	0.3
		補助金・負担金・交付金	186,769	12.0	182,408	11.9	4,361	2.4
		税 関 係 交 付 金	87,109	5.6	79,231	5.2	7,878	9.9
		委 託 料	30,927	2.0	34,077	2.2	3,150	9.2
		貸 付 金	160,868	10.3	160,805	10.5	63	0.0
		そ の 他	6,856	0.4	7,144	0.5	288	4.0
		投 資 的 経 費	158,987	10.2	149,540	9.7	9,447	6.3
	普 通 建 設	131,315	8.4	125,016	8.2	6,299	5.0	
	補 助	74,825	4.8	76,587	5.0	1,762	2.3	
	単 独	56,490	3.6	48,429	3.2	8,061	16.6	
	受 託	3,813	0.2	810	0.1	3,003	370.7	
	災 害	1,928	0.1	3,253	0.2	1,325	40.7	
	直 轄	21,931	1.4	20,461	1.3	1,470	7.2	
	公 債 費	173,994	11.2	169,122	11.0	4,872	2.9	
	積 立 金	1,342	0.1	1,333	0.1	9	0.7	
	繰 出 金	13,151	0.8	13,244	0.9	93	0.7	
	予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0	
	計	1,559,471	100.0	1,533,483	100.0	25,988	1.7	

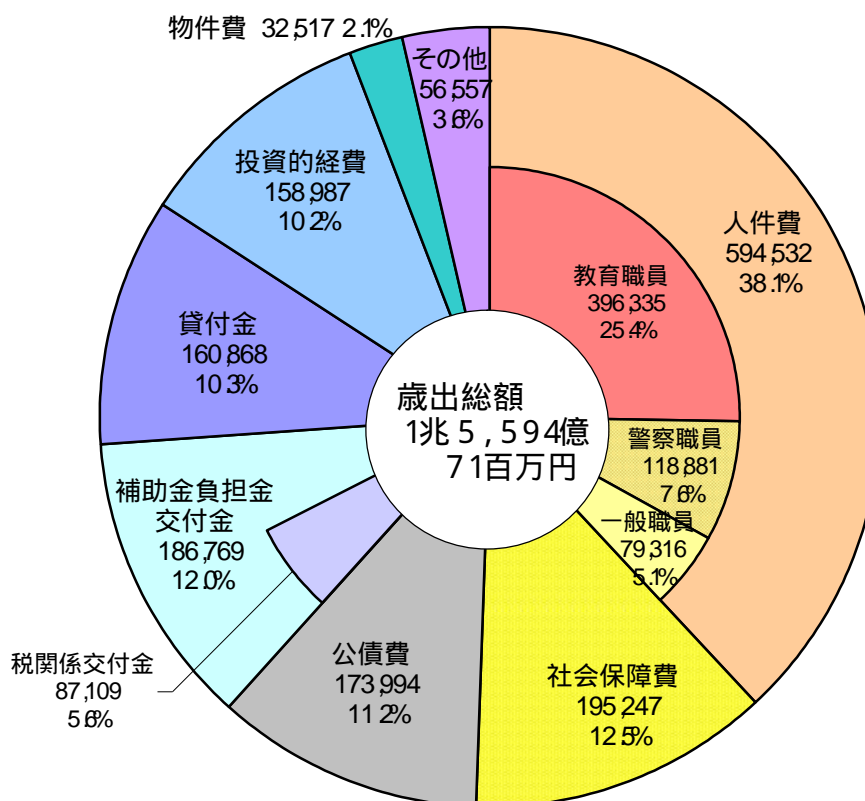
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3.当初予算の状況 (グラフ)

歳入



歳出



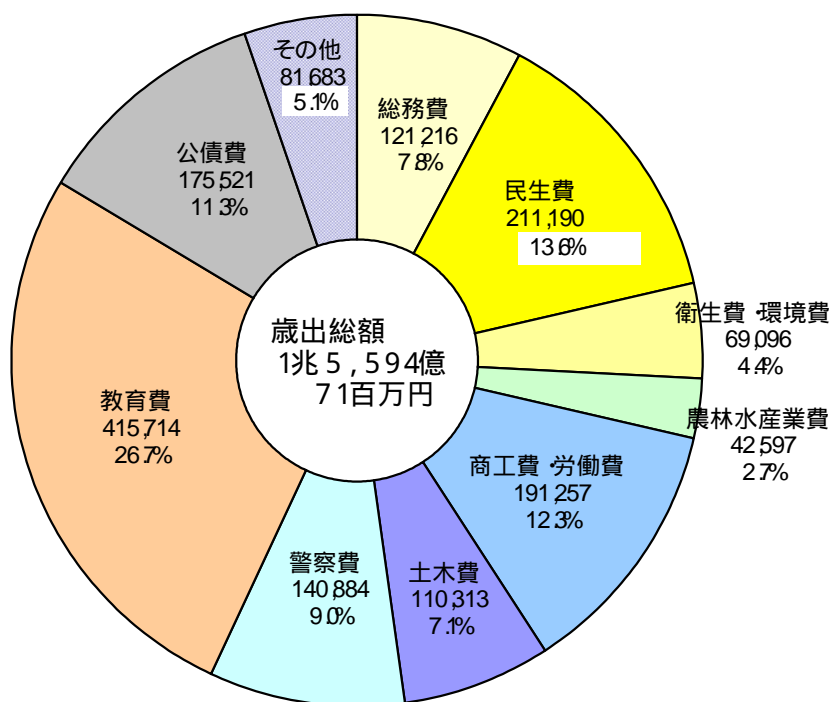
4.歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23年度		平成 22年度		増減額 - =	伸び率 /
	当 初	構成比	当 初	構成比		
議 会 費	2,927	0.2	2,669	0.2	258	9.7
総 務 費	121,216	7.8	129,348	8.4	8,132	6.3
民 生 費	211,190	13.6	194,664	12.7	16,526	8.5
衛 生 費	64,038	4.1	52,051	3.4	11,987	23.0
環 境 費	5,058	0.3	5,556	0.4	498	9.0
労 働 費	14,448	0.9	13,441	0.9	1,007	7.5
農 林 水 産 業 費	42,597	2.7	44,805	2.9	2,208	4.9
商 工 費	176,809	11.3	175,290	11.4	1,519	0.9
土 木 費	110,313	7.1	113,719	7.4	3,406	3.0
警 察 費	140,884	9.0	138,099	9.0	2,785	2.0
教 育 費	415,714	26.7	420,716	27.4	5,002	1.2
災 害 復 旧 費	1,931	0.1	3,260	0.2	1,329	40.8
公 債 費	175,521	11.3	170,728	11.1	4,793	2.8
諸 支 出 金	76,677	4.9	68,986	4.6	7,691	11.1
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,559,471	100.0	1,533,483	100.0	25,988	1.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



5 部別主要事項

総務部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	8,000	7,600	
《管財課》			
議会棟耐震改修事業		1,238,000	
旧警察本部別館耐震改修事業 (債務負担行為)	1,780,000	180,000 (2,120,000)	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,032,934	1,037,531	
税トータルシステム再構築包括的外部委託 (債務負担行為)	299,250	129,600 (2,010,000)	
税トータルシステムデータ移行調査委託 (債務負担行為)	40,750 (20,000)		
《市町村課》			
合併市町村支援関係経費	105,000	100,000	ふさのくに合併支援交付金 100,000 新市スタートアップ支援事業 5,000
住民基本台帳ネットワーク関係経費	240,077	249,837	
市町村振興資金貸付金	1,800,000	1,800,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 800,000
千葉県議会議員一般選挙	1,628,000	398,000	
《学事課》			
私学関係助成事業	42,164,058	41,200,783	
私立学校経常費補助	34,160,670	33,847,163	
【一般補助】	33,597,670	33,312,163	高等学校 (全日制) 14,735,426 (通信制) 65,877 中学校 3,347,367 小学校 1,055,117 幼稚園 14,316,427 専修・各種学校 77,456

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
【特別補助】	563,000	535,000	高等学校等教育改革推進 経費 33,000 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 300,000 幼稚園特別支援教育経費 230,000
私立高等学校等就学支援事業	6,400,000	6,000,000	
私立高等学校等授業料減免事業補助	440,000	83,000	
私立高等学校入学金軽減事業補助	37,500	13,500	
私立高等学校生徒奨学資金貸付事業	6,000	131,000	
私立幼稚園教育振興事業補助	181,200	181,200	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	13,000	17,000	
専修・各種学校との協働による職業意識教育 推進事業	13,000	20,000	
日本私立学校振興・共済事業団補助	340,000	330,000	
私立学校教職員退職金財団補助	529,000	528,000	
私立学校耐震改修事業	42,917	49,099	
安心こども基金事業 幼児教育の質の向上のための環境整備等事業		186,000	
《消防地震防災課》			
震災対策事業	39,452	35,766	防災学習推進事業 2,000 災害時における物流計画 作成事業 6,500 自主防災組織設置促進 事業 5,000
(仮称)危機管理防災センター整備事業	20,000		
消防救急無線整備事業	2,684,600	87,250	
(債務負担行為)		(5,938,000)	
消防防災施設強化事業	148,000	170,000	
《情報政策課》			
電子調達システム運用事業	82,055	192,495	
電子申請・届出システム運用事業	14,407	52,444	

総合企画部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
政策等評価事業	1,900	1,000	
地方分権の推進(分権推進事業)	275	440	
つくばエクスプレス沿線の大学と地域が連携したまちづくり推進事業	1,000	1,000	
三番瀬再生事業	221,500	85,667	
(仮称) 専門家会議等開催事業	2,000		
三番瀬再生会議等開催事業		4,962	
三番瀬再生実現化推進事業		980	
三番瀬再生実現化試験事業	6,300	10,000	
三番瀬情報発信事業	4,700	7,225	
三番瀬再生支援事業		2,000	
市川市塩浜1丁目海岸再生事業	208,500	60,500	
(債務負担行為)	(236,000)		
ちばの地域力向上・タイアップ事業	7,500	8,000	
《国際室》			
国際交流推進事業	15,000	19,000	
千葉の国際協力推進事業	3,800	3,964	
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり事業	5,950	5,950	
世界に向けた千葉の魅力発信事業	3,200		
《報道広報課》			
県民だよりの発行	279,000	280,000	
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	156,530	146,878	
千葉県ホームページ運営事業	18,500	40,700	
千葉の魅力発信推進事業	140,000	140,000	
世界に向けた千葉の魅力発信事業(国内外からの来訪者に対する歓迎メッセージの掲示)	9,600		
緊急雇用創出事業	13,000		チーバくんを活用した 広報事業 13,000
《統計課》			
国の委託統計調査	360,452	3,029,990	
平成22年国勢調査		2,780,351	
平成24年経済センサス	197,423		
労働力調査	55,192	54,857	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《水政課》				
水道整備事業	3,671,881	3,710,995		
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	331,010	331,009		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	185,606	189,521		
簡易水道施設事業補助金		3,028		
市町村水道総合対策事業補助金	2,779,000	2,800,000		
上水道事業出資金・繰出金	376,265	387,437	出資金	28,300
			繰出金	347,965
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	120,000	122,000		
共同利用施設整備事業補助	89,108	88,869		
住宅防音工事事業補助	19,192	21,368		
住宅再防音工事事業補助	560	569		
防音住宅空調機器更新事業補助	2,240	2,294		
成田空港30万回ビジョン具体化検討調査	32,000			
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	1,792,008	1,701,177		
東葉高速鉄道に対する支援	1,576,160	1,577,745	出資金	1,460,000
			利子補給	116,160
いすみ鉄道基盤維持費補助	83,386	60,844		
北総鉄道運賃値下げ支援補助	75,000	56,250		
鉄道輸送対策事業費補助	57,130	6,000		
バス運行対策費補助	94,000	90,000		
交通バリアフリー対策事業	77,000	227,000		
鉄道駅エレベーター等整備事業補助	50,000	200,000		
超低床ノンステップバス等整備事業補助	27,000	27,000		
《男女共同参画課》				
男女共同参画の推進	48,800	52,070		
DV等の防止及び被害者支援の推進	150,800	152,668		

健康福祉部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
健康県ちば宣言推進事業	1,300	1,300	
地域医療連携パス共有化推進事業	10,000	10,000	
「かかりつけ診療所」機能強化事業	1,500	1,500	
在宅医療推進支援事業	1,600		
保健医療提供体制構築推進事業（保健医療計画の策定）	2,000	18,905	
民・産・学・官共同プレーメン型地域社会づくり普及事業	19,000	19,000	
千葉大学医学部への「循環型地域医療連携システム学」寄附講座設置事業	33,500	33,500	
千葉県血清研究所記念保健医療福祉基金事業	19,300	41,022	
病院事業会計負担金	12,302,000	11,454,119	
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	4,760,000	4,260,000	
ホームレス自立支援事業	1,715	2,195	
原爆被爆者対策事業	1,248,000	1,270,000	
中核地域生活支援センター事業	280,000	279,513	
離職者等生活・就労等支援対策事業	1,583,000	1,800,000	
地域生活定着支援センター業務委託	17,094	17,140	
ふるさと雇用再生特別基金事業	256,124	319,402	福祉・介護人材就業促進事業 256,124
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	9,200	8,056	
たばこ対策推進事業	4,300	4,735	
歯科保健対策事業	50,609	33,525	
在宅歯科診療体制強化事業	27,000	9,702	
性差を考慮した健康支援事業	9,000	6,740	
地域・職域連携強化事業	8,400	6,826	
健康増進事業市町村補助金	220,000	200,000	
地域自殺対策緊急強化基金事業	199,319	124,962	
自殺対策推進事業	3,467	3,467	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	14,189	13,896	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
がん対策事業	209,115	200,117	
がんの予防・早期発見を推進する事業	13,851	14,524	
がん医療提供体制の整備事業	180,000	172,036	
在宅緩和ケア推進強化事業	13,200	11,105	
生活習慣病予防を支える人材育成事業	1,970	3,413	
《疾病対策課》			
結核対策事業	171,230	175,154	
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業	2,538,000		
特定疾患治療研究事業	5,457,213	5,057,054	
エイズ対策事業	38,617	40,075	
肝炎対策事業	713,920	429,500	
感染症病床整備事業	24,000	46,300	
《児童家庭課》			
子ども手当支給事業	13,200,000	13,657,000	
児童扶養手当支給事業	820,000	800,000	
すこやか出産応援事業	1,834,000	1,723,000	
保育所運営費負担金	2,650,000	2,400,000	
保育所整備促進事業	1,000,000	1,000,000	
保育対策等促進事業	1,040,000	283,000	
すこやか保育支援事業	253,000	256,000	
放課後児童健全育成事業	1,347,000	1,187,000	
小規模放課後児童クラブ補助事業	10,000	4,560	
放課後児童クラブ施設整備費補助	160,000	189,000	
放課後子ども環境整備事業	27,000	64,000	
まっ白い広場(プレーパーク)づくりモデル事業	1,470	3,470	
企業参画型子育て支援事業	12,200		
(債務負担行為)	(13,000)		
児童保護措置費	3,120,000	2,933,000	
富浦学園施設整備事業	190,100	53,000	
(債務負担行為)	(81,000)		
東上総児童相談所一時保護所設置事業	141,200	15,000	
(債務負担行為)	(116,000)		
児童養護施設整備促進事業	230		
児童虐待防止対策事業	95,592	91,703	
里親委託を推進する事業	19,589	18,343	
子ども医療費助成事業	5,600,000	3,874,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ひとり親家庭等医療費等助成事業	340,000	330,000	
特定不妊治療費助成事業	567,000	420,000	
小児慢性特定疾患医療費	800,000	800,000	
自立支援医療事業(育成医療)	95,000	94,000	
未熟児養育医療費	231,000	225,000	
緊急雇用創出事業		12,256	
特別会計母子寡婦福祉資金	660,272	655,577	
《高齢者福祉課》			
高齢社会における継住力向上推進事業	1,350		
高齢社会における福祉と住まいのあり方研究事業		6,260	
老人クラブ活動促進事業	106,800	109,000	
生涯大学校管理運営等事業	298,572	303,572	
認知症支援事業	16,390	24,680	
認知症高齢者権利擁護推進事業	1,000		
高齢者虐待防止対策事業	2,000	1,639	
高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進事業	3,634	3,649	
老人福祉施設整備事業補助	8,080,000	4,856,000	
養護老人ホーム改築事業補助	237,000		
老人福祉施設修繕事業補助	20,000	10,000	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,663,000	1,686,000	
《障害福祉課》			
障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付に係る市町村負担金	9,350,000	8,500,000	
市町村地域生活支援事業補助金	830,000	800,000	
自立支援医療事業(更生医療)	1,210,000	1,100,000	
自立支援医療事業(精神通院医療)	5,095,000	4,580,000	
強度行動障害者等県単加算事業	23,000	26,000	
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	3,300,000	2,800,000	
精神障害者社会復帰施設運営費補助	356,500	356,440	
障害者就業・生活支援センター事業	109,088	58,190	
グループホーム、ケアホーム運営費等補助	117,000	120,079	
障害者生活ホーム運営事業等補助	60,000	61,590	
障害者グループホーム等支援事業	60,300	52,300	
グループホーム等支援事業	80,245	78,245	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	84,800	86,251	
地域活動支援センター等支援事業	29,610	25,950	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
高齢重度障害者介護支援事業	19,500		
障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	63,000	64,350	
コミュニティフレンド活動促進事業		4,568	
重度心身障害児(者)通園事業	172,000	159,500	
重症心身障害児(者)短期入所等特別支援事業	8,000	5,000	
重度心身障害者(児)医療給付改善事業	3,650,000	3,587,000	
障害者の工賃アップのための事業	38,000	31,005	
発達障害者支援センター運営事業	48,200	44,266	
千葉県障害児等支援訪問看護センター事業	6,700		
千葉県ハビリテーションセンター管理運営委託	1,289,000	1,549,058	
高次脳機能障害支援事業	90,000	24,000	
袖ヶ浦福祉センター管理運営委託	773,446	1,048,993	
障害者(児)施設整備事業	417,200	379,900	
障害者施設等就労訓練設備等整備事業	75,500	75,500	
障害者グループホーム等建設事業補助	28,000	28,000	
精神病措置入院患者医療費	205,000	400,000	
精神障害者地域移行支援事業	55,330	45,330	
認知症疾患医療センター事業	11,900	11,900	
ひきこもり地域支援センター事業	7,000		
特別会計心身障害者扶養年金事業	738,677	750,810	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費県負担金	32,000,000	29,000,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	6,044,000	5,514,000	
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,117,000	1,114,783	
後期高齢者医療財政安定化基金交付金		600,000	
老人医療給付費県負担金	4,000	40,000	
介護給付費県負担金	39,400,000	36,000,000	
地域支援事業交付金	1,160,000	1,100,000	
介護保険財政安定化基金積立金	9,000	15,750	
国保県財政調整交付金	21,200,000	21,100,000	
国保経営安定化対策事業	12,400,000	10,200,000	
国保特定健診・保健指導県負担金	1,000,000	1,000,000	
《医療整備課》			
医療情報提供事業	23,265	21,896	
AED設置情報提供システム事業	1,733		
行政解剖事業	6,800	2,171	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
救命救急センター運営費補助	462,219	453,649	
救命救急センター施設設備整備事業補助	180,038	165,575	
救急基幹センター運営事業	50,000	51,315	
休日夜間急患センター施設設備整備事業	14,650		
ドクターヘリ運営事業	416,175	332,192	
救急医療コーディネーター事業	25,017	21,864	
救急患者退院コーディネーター事業	35,651		
受入困難事案患者受入医療機関支援事業	95,887		
応急災害・救急医療情報システム運営事業 (債務負担行為)	48,380 (234,000)	46,113	
小児救急医療拠点病院運営費補助	138,681	145,461	
小児救急医療支援事業補助	35,281	38,971	
在宅移行児童一時支援事業	13,501		
小児救急電話相談事業	38,000	31,455	
医療施設耐震化臨時特例整備事業補助	3,700,000	150,000	
医療施設耐震整備事業補助	118,000	34,912	
周産期医療施設運営費補助	564,383	551,896	
周産期医療施設施設設備整備事業補助	48,978	91,548	
周産期医療対策事業	21,740	11,264	
院内助産所、助産師外来施設設備整備事業	35,000		
公的医療機関整備事業補助	600,000	1,848,985	
医師・看護師確保対策事業	2,032,825	1,450,372	
医師修学資金貸付事業	106,200	49,200	
医師確保推進事業	42,000	42,000	
県外医師招聘市町村補助事業	10,800	18,000	
自治体病院医師確保研修資金等貸付事業	31,200	24,000	
救急勤務医支援事業	58,000	117,833	
産科医等確保支援事業	86,000	85,237	
医師臨床研修病院研修医環境整備事業	6,600		
看護師等養成所運営費補助	352,000	341,940	
看護師等修学資金貸付事業	139,000	96,961	
病院内保育所運営費補助	449,235	376,967	
病院内保育所施設整備事業補助	34,870	29,050	
《薬務課》			
新型インフルエンザ対策事業	488,030	479,000	
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	488,030	479,000	
医療情報提供事業	4,622	4,687	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《衛生指導課》			
食品安全推進事業	3,405	3,670	
食品衛生監視指導体制の強化	42,000	60,289	
動物愛護管理事業	108,000	90,263	
《高齢者福祉課・障害福祉課》			
けやきプラザ運営費	231,030	233,220	
《高齢者福祉課・保険指導課》			
千葉県高齢者保健福祉計画策定事業	5,180	1,690	
《健康福祉指導課・児童家庭課・高齢者福祉課・障害福祉課》			
民間社会福祉施設職員設置費補助	458,000	555,664	
《高齢者福祉課・保険指導課・医療整備課》			
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業	9,389,000	7,842,000	
介護職員処遇改善交付金	6,074,000	5,682,400	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	3,315,000	2,159,600	
《健康福祉指導課・高齢者福祉課・医療整備課》			
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	5,322,000	3,836,000	
介護基盤緊急整備特別対策事業交付金	4,456,000	3,237,000	
スプリンクラー等整備特別対策事業	847,000	599,000	
地域支え合い体制づくり事業	19,000		
《健康福祉指導課・障害福祉課》			
障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業	3,223,257	3,419,569	
障害者自立支援のための特別対策事業	2,804,757	3,013,000	
福祉人材確保対策事業	408,500	406,569	
元気高齢者の介護現場における活動支援事業	10,000		
《児童家庭課・障害福祉課》			
安心こども基金事業	3,474,000	4,488,000	
子育て安心応援事業	2,949,000	3,658,000	
地域子育て創生事業	29,000	430,000	
ひとり親家庭等支援事業	268,000	182,000	
児童養護施設等環境整備事業	158,000	218,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
児童虐待防止対策緊急強化事業	70,000		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	955,000	600,000	
《健康福祉政策課・健康づくり支援課・医療整備課》			
地域医療再生基金事業	2,082,502	81,227	
香取海匠病院機能強化支援事業	1,110,448		
山武長生夷隅救急医療強化支援事業	129,850	27,975	
回復期リハビリテーション病棟整備事業	147,600		
千葉大学医学部への「地域救急医療の構築」を 目的とした寄附講座設置事業	100,000		
千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター 設置運営事業	257,117		
医師・看護師等修学資金貸付事業	81,297	51,000	
千葉県共用地域医療連携パスの普及推進事業	2,500		
医療機関ITネット整備事業	102,388		
地域住民と医療関係者・行政の協働推進事業	28,400		
在宅医療推進事業	87,720		

環境生活部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
地球温暖化防止推進事業	7,500	13,700	
ヒートアイランド対策検討事業	7,300	2,000	
千葉県環境大使と進める環境保全事業	1,500	1,500	
環境学習基本方針推進事業	11,100	17,435	
中小企業振興資金（環境保全資金）利子補給	7,960	15,600	
地域グリーンニューディール基金事業	278,126	429,795	
市町村施設省エネ等改修補助事業	215,626	367,295	
中小事業者省エネ設備導入補助事業	62,500	62,500	
《大気保全課》			
大気汚染発生源対策事業	45,800	5,650	
大気監視事業	246,000	259,074	
航空機騒音対策事業	47,605	27,706	
羽田空港再拡張に伴う騒音実態調査	8,800	8,800	
自動車交通公害監視指導事業	56,026	54,040	
粒子状物質減少装置装着助成事業	24,000	54,000	
エコカー・エコドライブ普及展開事業	4,200	29,000	
《水質保全課》			
水質・地質保全監視事業	187,965	281,041	
公共用水域水質監視事業	122,143	128,200	
特定事業場等排水監視事業	29,641	29,400	
地盤変動精密水準測量事業	990	85,200	
地下水汚染防止対策事業	41,697	56,200	
印旛沼・手賀沼水質浄化対策事業	73,554	68,627	
手賀沼水環境保全協議会負担金	45,210	50,000	
湖沼水質保全計画策定事業	27,194	17,488	
生活排水対策浄化槽推進事業	304,000	306,000	
《自然保護課》			
大福山北部周辺地域公有化事業		131,957	
大福山自然歩道整備事業	3,000		
生物多様性保全関連事業	23,761	50,587	
生物多様性保全モデル事業		10,000	
生物多様性体験学習推進事業		7,500	
外来種緊急特別対策事業	51,400	47,400	
野生鳥獣総合対策事業	68,100	59,189	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《資源循環推進課》			
バイオマス活用推進事業	6,800	6,800	
3Rの協働推進運動と実践的な取組の推進	5,800	7,900	
第8次千葉県廃棄物処理計画の策定		7,300	
循環型産業推進方策検討調査	4,000		
廃棄物処理施設の設置に関する制度の検討	4,300		
地域グリーンニューディール基金事業			
海岸漂着物地域対策推進事業	12,600	16,890	
微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業	9,106	29,976	
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	102,352	102,000	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	12,000	5,000	
産業廃棄物不適正処理箇所応急対策事業	5,000	5,000	
産業廃棄物不法投棄監視事業	85,578	86,282	
《県民生活課》			
青少年健全育成対策事業	122,067	123,132	
青少年協会助成事業	50,700	55,300	
青少年女性会館運営事業	33,700	33,500	
子ども・若者育成支援体制整備事業		1,500	
子ども・若者育成支援推進事業	300		
青少年ネット被害防止対策事業	4,800		
消費者行政推進事業	83,050	103,568	
消費者センター運営事業	71,830	69,864	
消費者教育啓発事業	3,998	3,729	
多重債務問題対策強化事業	1,126	16,000	
消費者行政活性化基金事業	240,000	283,000	
生活再建支援事業	14,629		
《県民活動・文化課》			
文化行政推進事業	145,411	139,812	
県民芸術劇場公演事業	20,781	21,916	
学校における芸術鑑賞事業	26,424	26,686	
プロに学ぼう 器楽クリニック」	2,000	2,000	
千葉・県民芸術祭	4,460	5,460	
若者の文化芸術活動サポート事業	1,060		

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
伝統芸能ふれあい体験事業	2,000	2,000	
ちばの文化資源を巡る事業		360	
文化資源活用シンポジウム開催事業	300		
ちば文化振興計画策定事業	880	880	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	46,670	33,807	
県立文化会館管理運営事業	574,228	619,173	千葉県文化会館 177,000 東総文化会館 133,500 南総文化ホール 139,000 青葉の森公園芸術文化 ホール 124,728
県立文化会館整備事業	32,000	24,891	
NPO活動広報事業	10,109	6,661	
地域活性化プラットフォーム事業		17,366	
連携・協働による地域課題解決モデル事業	9,600		
地域の様々な主体の連携促進	872	934	
市町村・NPO支援組織との連携	2,700	2,700	
千葉県NPO活動推進委員会	15,888	2,498	
県民活動実態・意向調査	13,400		
「県民の日」事業	14,000		
《生活・交通安全課》			
交通安全推進事業	39,352	44,056	
県民総参加による交通安全県民運動	17,650	19,650	
交通安全コミュニティ事業	2,550	2,550	
交通安全推進隊育成支援事業	3,800	3,800	
飲酒運転根絶環境づくり事業	2,180	2,000	
スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室	5,300	5,000	
生活安全推進事業	83,067	12,413	
ひったくり防止対策事業	70,000		
地域の防犯力アップ補助事業	1,125	2,625	
ヤング防犯ボランティア育成事業	1,808		
自主防犯団体トップリーパー養成事業	2,010	970	
みんなが集う安全安心のステージ推進事業		923	
防犯意識を高める広報啓発事業	4,558	5,115	
被害者等支援活動の促進事業	2,700	2,078	

商工労働部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課・観光課》 東アジア等における知事トップセールス	17,500		
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,280,855	2,335,000	
中小企業連携組織対策事業費補助金	170,045	174,000	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,946	18,946	
中小企業海外販路拡大支援事業	7,744	7,854	
幕張新都心の持つ魅力を高めるための千葉市との共同調査事業	10,000		
国際会議開催補助金	20,000		
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	512,292	450,000	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,196,628	4,483,553	
国際展示場用地取得事業	1,668,751		
緊急雇用創出事業	12,000	11,900	「アクアライン活用戦略」強化推進事業 6,000 海外展開企業に係る貿易実務実態調査事業 6,000
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	160,000,000	160,000,000	(融資枠 480,000,000)
中小企業融資損失てん補金	2,000,000	2,000,000	
経営安定資金・再生資金信用保証料補助金	10,874	6,909	
創業・経営革新資金利子補給事業	26,314	40,070	
チャレンジ企業支援センター事業	338,900	370,000	
地域と連携した商業活性化事業	35,000	32,000	
商店街若手リーダー養成事業	3,280		
千葉県消費者購買動向調査事業	7,000		
コンテンツ産業基礎調査事業	5,000		
特別会計小規模企業者等設備導入資金	1,972,606	2,168,799	
小規模企業者等設備導入資金	1,200,000	1,200,000	(貸付枠 2,200,000)
緊急雇用創出事業	20,000	9,462	買い物弱者対策モデル実証事業 20,000
ふるさと雇用再生特別基金事業	10,685	11,000	経営革新計画促進事業 10,685

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《産業振興課》			
知的財産総合支援事業	10,650	13,400	
下請取引振興事業費補助金	62,645	55,015	
新事業・新産業創出支援事業	30,830	31,000	
中小企業デザイン導入支援事業	3,000		
千葉県型オープン・イノベーション推進事業	1,000		
かずさDNA研究所事業	1,307,887	1,341,787	
バイオ関連産業等支援事業	48,140	50,726	
インキュベーション施設支援事業	7,040	9,644	
かずさインキュベーションセンター管理事業	30,167	30,149	
交流支援施設利用促進事業	10,933	10,933	
バイオ関連海外ビジネス・研究開発交流支援事業	2,000		国際交流推進事業
東葛テクノプラザ運営事業	247,240	169,218	
地域産業実用化技術研究事業	10,200	26,428	
産業支援技術研究所施設設備整備事業	33,570	16,779	
ふるさと雇用再生特別基金事業	100,598	115,400	中小企業技術訪問相談員事業 18,598 先端バイオテクノロジーを活用した産業支援事業 20,000 ものづくり中小企業販路開拓支援事業 62,000
《企業立地課》			
立地企業補助金	943,256	1,000,000	
戦略的企業誘致推進事業	15,460	12,000	
ちば投資サポートセンター事業	7,760	6,900	
外資系企業賃料補助事業	13,600	13,600	
工業団地整備検討事業	5,000		
かずさアカデミアホール事業	469,200	501,758	
かずさアカデミアパーク公的施設等用地確保事業	769,400	760,741	
《保安課》			
高压ガス保安対策事業	13,728	14,467	
銃砲火薬類取締事業	1,795	1,795	
土石砂利対策事業	2,354	2,478	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《観光課》			
観光地魅力アップ緊急整備事業	190,000	150,000	
サイクルツーリズムモデル事業	12,300		
宿泊・滞在型観光推進事業	20,000	20,000	
観光プロモーション関係事業	108,000	94,500	
全国情報発信事業	78,140	63,050	
旅フェア2011出展及び物産展開催事業	28,000	30,000	
修学旅行誘致事業	1,860	1,450	
県産品及び伝統的工芸品常設展示場設置運営事業	30,260	35,600	
伝統的工芸品新ブランド検討事業	4,500		
外客誘致事業	29,940	25,040	
千葉県フィルムコミッション運営事業	12,700	12,700	
海外映画・ドラマ等ロケ誘致事業	7,000		
県有観光施設管理事業	20,120	143,050	
観光施設資金融資利子補給	9,913	14,825	
観光人材育成支援事業	7,340	7,340	
観光統計整備事業	8,000	8,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	30,000	30,000	千葉県観光推進の環境・システム強化事業 30,000
緊急雇用創出事業	69,075	12,800	観光関連調査・情報発信事業 7,100 千葉県観光案内サイン基礎調査 3,845 急増する中国等旅行者の県内受入体制強化事業 23,230 成田空港を起点とした周遊観光促進事業 34,900
《雇用労働課》			
ふるさと雇用再生特別基金事業	2,780,786	1,698,225	ふるさと雇用再生特別基金市町村補助事業 2,275,266 実践的キャリアガイダンス事業 66,000 ジョブカフェちば地域展開推進事業 64,680 ふるさとちば若者自立支援事業 24,740

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
緊急雇用創出事業	8,241,869	8,677,915	緊急雇用創出市町村補助事業 6,403,259 新卒未就職者人材育成事業 834,000 雇用企業開拓員事業 100,000 千葉県求職者総合支援センター事業 54,700 中小企業の業種別ワーク・ライフ・バランス普及促進事業 25,000
労働相談事業	7,883	7,777	
ジョブカフェちば事業	134,700	116,300	
ちば地域若者サポートステーション事業	8,142	6,709	
企業の仕事と生活の調和推進事業	3,085	1,840	
ちば仕事プラザ事業		20,936	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	428,677	415,641	
デュアルシステム訓練事業	127,720	49,644	
認定職業訓練助成事業	36,026	38,075	
離職者等再就職訓練事業	1,056,096	719,035	
技能検定実施団体助成事業	57,766	67,240	
ちば仕事プラザ管理費	20,988		
テクノピラミッド管理費		64,512	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	87,803	79,061	
障害者就業支援キャリアセンター事業	29,126	29,177	
県内企業における障害者雇用の促進事業	25,850	19,700	
ふるさと雇用再生特別基金事業	65,406	65,400	若手技術者ものづくり企業実習・交流推進事業 19,700 障害者法定雇用率未達成企業支援事業 45,706
緊急雇用創出事業	51,537	27,523	障害者就業体験雇用促進事業 34,359 母子家庭の母等の職業訓練支援事業 9,678 高等技術専門学校訓練内容等検討事業 7,500

農林水産部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《団体指導課》			
農業委員会補助金・交付金	170,081	185,251	
農業近代化資金利子補給事業	85,610	106,710	
漁業近代化資金利子補給事業	10,131	12,971	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	44,506	50,516	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	50,000	50,423	
漁協組織再編・経営強化対策事業	3,900	8,290	
特別会計就農支援資金	298,137	360,111	
特別会計林業・木材産業改善資金	41,167	41,703	
特別会計沿岸漁業改善資金	203,385	203,385	
《生産販売振興課》			
県産農林水産物魅力発信事業	31,000	29,500	
「県産農林水産物顔づくり」ブランド化推進事業	12,309	7,000	
県産農産物の地域ブランド化推進事業	9,100		
県産農林水産物の輸出促進事業	10,800	8,400	
県産農林水産物輸出促進事業	8,300		
東アジア等における知事トップセールス	2,500		
ちばの落花生産地支援事業	3,000		
水田自給力向上対策事業	126,000	132,000	
野菜価格安定対策事業	278,000	200,000	
「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000	300,000	
園芸産地競争力強化総合対策事業	93,500	355,050	
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業	37,700	42,635	
《生産販売振興課・畜産課》			
飼料用米流通体制確立事業	13,000		
《担い手支援課》			
ちば新農業人サポート事業	23,200	22,320	
企業等農業参入支援事業	5,000	10,000	
アグリトップランナー育成サポート事業	5,500	12,000	
産地で育てる担い手確保育成モデル事業	4,000		
ちばの6次産業化チャレンジ支援事業	10,000		
ふるさと雇用再生特別基金事業	36,000	36,000	農業の新規参入モデル構築事業 36,000
農地保有合理化促進対策事業	10,244	20,293	
担い手への農地集積事業	23,200	17,760	
農業大学校機能拡充事業	110,000	8,500	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《安全農業推進課》			
環境保全型農業直接支援対策事業	30,000		
ちば食育活動促進事業	10,000	8,941	
農薬安全使用・リスク管理推進事業	26,000	26,651	
食の安全推進事業	4,785	4,785	
《安全農業推進課・生産販売振興課・担い手支援課》			
「環境にやさしい農業」推進事業	20,700	22,655	
《耕地課・農村振興課》			
土地改良事業	15,559,091	15,783,832	
補助事業	10,593,348	10,587,643	
一般公共事業	9,919,174	9,907,568	
県営用排水改良事業	2,345,192	2,114,192	
経営体育成基盤整備事業	3,049,250	3,232,384	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	81,900	60,563	
農道整備事業	950,000	1,550,000	
県営中山間地域総合整備事業	160,000	247,000	
農地防災事業	2,338,400	2,245,120	
(債務負担行為)	(680,000)	(1,905,000)	
その他補助事業	674,174	680,075	
単独事業	1,058,902	945,770	
経営体育成促進事業	201,206	204,885	
農地防災事業	110,000	150,000	
災害復旧事業	337,700	341,000	
直轄事業負担金	3,569,141	3,909,419	
(債務負担行為)	(1,220,000)	(3,200,000)	
農地・水保全管理支払交付金事業	223,200	222,000	
中山間地域等直接支払交付金事業	114,000	180,021	
「グリーン・プルーナーリズム irちば」推進事業	42,200	44,400	
ふるさと雇用再生特別基金事業	31,739	36,000	都市農山漁村交流拠点雇用 創出事業 31,739
イノシン等有害獣被害防止対策事業	136,000	79,968	
《農村振興課・生産販売振興課・畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業	88,000	30,000	
耕作放棄地活用推進事業	48,000	30,000	
園芸生産利用拡大支援事業	20,000		
飼料生産拡大整備支援事業	20,000		

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《畜産課》			
畜産環境保全総合整備事業	98,000	204,200	
飼料自給率向上総合対策事業	11,000	31,468	
肉豚生産安定対策事業	60,000	56,000	
県産食肉の魅力発信事業	6,500	8,000	
優良種豚基盤強化促進事業	14,682	14,777	
「酪農のさと」管理運営事業	38,224	38,314	
乳牛改良促進事業	12,827		
和牛繁殖基盤強化事業	7,000		
急性悪性伝染病侵入防止対策事業	9,000		
酪農組織強化対策事業	1,000		
県産和牛ブランド化推進事業		7,900	
子豚供給センター整備事業		716,760	
《森林課》			
治山事業	956,892	1,041,537	
補助事業	862,400	948,387	
単独事業	94,492	93,150	
林道事業	218,945	211,710	
補助事業	186,425	189,122	
単独事業	32,520	22,588	
森林整備事業	119,409	112,401	
補助事業	106,859	94,011	
森林吸収源対策間伐促進事業	70,816	64,536	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	36,043	29,475	
単独事業	12,550	18,390	
被害森林再生・資源循環促進事業	24,000	27,510	
ちばの木活用促進事業	6,750	6,300	
森林病虫害防除事業	116,000	117,851	
優良種苗確保事業	15,000	8,998	
ちばの里山づくり事業	13,560	15,335	
県民の森事業	224,000	220,451	
森林整備加速化・林業再生基金事業	258,794	243,190	
緊急雇用創出事業	213,371	130,988	県有林路網現況調査・保全 管理事業 58,380 森林資源活用支援事業 54,521 法人の森事業 3,100

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
特別会計営林事業	408,096	413,512	
《水産課》			
漁業経営構造改善事業	100,248	259,658	
水産物販売促進対策事業	8,160	8,242	
漁業取締船・漁業調査船運営事業	214,000	216,323	
漁業操業安全指導船「ふさなみ」代船建造事業	4,750		
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	90,750	80,147	
種苗生産・中間育成事業	306,761	373,042	
ウミグモ対策事業	20,247	41,100	
《水産課・漁業資源課》			
三番瀬漁場改善支援事業	24,615		
三番瀬漁場再生事業	3,055	12,575	
東京湾漁業総合対策事業	191,135	185,016	
《漁港課》			
漁港建設事業	2,561,000	2,858,900	
補助事業	2,347,250	2,640,360	
単独事業	213,750	218,540	

県土整備部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》			
道路橋りょう事業	33,956,200	32,954,750	
補助事業	18,030,600	19,899,759	
(債務負担行為)	(3,584,000)	(3,094,000)	
北千葉道路整備事業	3,161,000	3,282,800	
(債務負担行為)	(2,100,000)	(600,000)	
谷津船橋インターチェンジ整備事業	1,600,000	1,567,000	
(仮称)酒々井インターチェンジ整備事業	2,600,000	1,297,000	
銚子大橋架換事業	1,300,000	771,000	
(債務負担行為)	(770,000)	(660,000)	
交通安全施設整備事業	3,458,000	4,979,228	
南房総観光道路ネットワーク強化事業	650,200	1,118,664	
災害防除関連	125,200	181,435	
圏央道 ICへのアクセス強化事業	637,000	567,000	
災害防除事業	107,400	115,000	
橋りょう耐震化事業	428,000	573,000	
単独事業	15,925,600	13,054,991	
(債務負担行為)	(3,646,000)	(2,596,000)	
道路改良事業	3,978,179	3,943,000	
舗装道路修繕事業	5,200,000	4,336,750	
交通安全対策事業	1,300,000	1,174,000	
災害防止事業	186,570	100,450	
橋りょう調査・架換事業	737,750	774,600	
橋りょう長寿命化対策事業	1,600,000	800,000	
橋りょう耐震化事業	372,000	150,000	
道路受託事業	1,128,000	723,000	
(債務負担行為)	(710,000)		
銚子大橋架換事業	1,100,000	631,000	
(債務負担行為)	(710,000)		
東京湾アクアライン料金引下げ社会実験		1,500,000	
《道路計画課・道路整備課》			
街路整備事業	6,816,000	7,548,000	
(債務負担行為)	(19,550,000)	(2,800,000)	
新京成線連続立体交差事業	1,210,000	1,346,000	
東武野田線連続立体交差事業	115,000	112,500	
立体交差事業	1,308,000	1,331,000	
都市計画道路整備(補助事業)	2,858,000	3,872,500	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課・河川整備課・河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	14,321,300	14,814,828	
補助事業	11,790,000	12,964,365	
(債務負担行為)	(880,000)		
河川事業	9,043,500	10,069,294	
河川基盤整備事業	5,516,000	6,881,581	
市街地整備河川事業	953,000	349,269	
(債務負担行為)	(880,000)		
地域住宅支援河川事業	1,847,000	2,281,773	
海岸事業	993,000	1,044,565	
(債務負担行為)	(130,000)		
市川塩浜護岸改修事業	370,000	300,000	
砂防事業	1,753,500	1,850,506	
(債務負担行為)	(50,000)		
単独事業	2,531,300	1,850,463	
河川・水防事業	1,721,740	1,270,534	
海岸事業	321,560	155,435	
砂防事業	382,000	318,494	
急傾斜地崩壊対策関連事業	206,089	198,700	
災害関連事業	106,000	106,000	
市川塩浜護岸検討会議	1,770	1,975	
《河川環境課》			
緊急雇用創出事業	182,300		河川における外来植物等調査・駆除事業 84,800
《港湾課》			河川管理台帳電子化 事業 97,500
港湾事業	2,273,000	2,981,300	
補助事業	1,549,000	2,332,488	
(債務負担行為)	(310,000)	(240,000)	
単独事業	724,000	648,812	
港湾維持事業	517,780	470,450	
港湾管理事業	917,877	910,320	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	31,000	30,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
特別会計港湾整備事業	1,528,000	1,521,903	
埠頭用地造成事業	209,000	185,000	
上屋改良事業	261,000	110,000	
信号所設置事業	20,000	140,000	
《公園緑地課》			
都市公園整備事業	626,414	991,609	
補助事業	465,231	629,612	
単独事業	161,183	361,997	
都市公園管理事業	962,276	973,783	
景観形成事業	5,359	5,824	
《都市整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	1,525,000	2,332,980	
金田西事業用地先行取得事業	925,316	967,352	
つくばエクスプレス沿線代替用地取得事業	240,426	284,502	
市街地再開発事業費補助	292,250	224,100	
特別会計土地区画整理事業	12,338,776	12,655,495	
金田西地区土地区画整理事業	1,188,631	1,302,818	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	3,174,543	2,820,929	
柏北部中央地区土地区画整理事業	4,254,819	4,945,357	
木地区土地区画整理事業	3,720,783	3,586,391	
《住宅課》			
公営住宅建設事業	2,385,000	2,664,600	
補助事業	2,206,463	2,448,096	
単独事業	178,537	216,504	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	756,000	896,000	
安心して暮らし続けられる住宅リフォーム促進事業	3,650		
高齢者居住安定確保計画(仮称)策定事業	6,000		
緊急雇用創出事業	50,000		分譲マンション管理等実態調査 45,000 空家実態調査 5,000

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課》			
災害復旧事業	1,021,000	2,342,678	
補助災害	1,011,000	2,324,731	
道路橋りょう災害	66,000	124,961	
河川海岸災害	935,000	2,121,720	
港湾災害	10,000	78,050	
単独災害	10,000	17,947	
《県土整備政策課・道路計画課・河川整備課・港湾課》			
直轄事業負担金	18,362,000	16,551,000	
道路事業	11,800,000	11,600,000	
治水事業	6,000,000	4,500,000	
港湾事業	270,000	159,000	
災害事業	292,000	292,000	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	82,600	42,615	
《技術管理課》			
建設副産物対策事業	500	920	
《建築指導課》			
住まいの耐震化サポート事業	20,000	40,000	
指定道路台帳整備事業	242,500	100,000	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	28,106,000	28,638,594	
印旛沼流域下水道事業	9,847,000	10,374,569	
(債務負担行為)	(11,915,000)	(530,000)	
手賀沼流域下水道事業	6,711,000	6,244,555	
(債務負担行為)	(17,738,000)	(2,830,000)	
江戸川流域下水道事業	11,548,000	12,019,470	
(債務負担行為)	(4,861,000)	(872,000)	

教育庁

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			41,261人 (22 41,066人)
小学校教職員定数			19,428人 (22 19,324人)
中学校教職員定数			10,450人 (22 10,337人)
高等学校教職員定数			7,843人 (22 7,908人)
特別支援学校教職員定数			3,540人 (22 3,497人)
《教育総務課》			
障害者雇用促進事業	8,052		
緊急雇用創出事業	18,418	9,804	小中学校教職員履歴書 電子化事業 10,285 障害者業務補助事業 8,130
《教育政策課》			
道徳教育推進プロジェクト事業	35,000	2,000	
《財務施設課》			
県立学校耐震化推進事業	2,480,000	2,083,000	
県立学校大規模改修事業	324,000		
中高一貫教育校整備事業		323,000	
特別支援学校分校・分教室整備事業	151,077	101,768	
特別支援学校特別教室空調設備整備事業		60,000	
緊急雇用創出事業	41,582	2,937	県立学校樹木剪定・草刈 委託事業 39,566
特別会計奨学資金	1,093,855	998,581	
《県立学校改革推進課》			
県立高等学校再編事業	5,400	5,000	
緊急雇用創出事業	9,130		再編評価に係るアンケート 集計事業 3,974 地域連携アクティブスクール キャリア教育支援事業 5,156

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《生涯学習課》			
子どもの読書活動推進事業	1,700	1,224	
放課後子ども教室推進事業	63,300	64,000	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	37,400	152,500	
県立学校における「開かれた学校づくり委員会」 設置事業	6,670	6,870	
学校・地域の連携による家庭教育支援事業	3,300	2,270	
家庭教育啓発事業	500		
市町村家庭教育支援事業	1,216	1,478	
親力向上支援事業	1,584	792	
キャリア教育推進事業	5,525	3,530	
緊急雇用創出事業	7,794	10,043	通学合宿調査研究事業 5,000
			西部図書館視覚障害者用 資料デジタル化事業 2,638
《指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プラン	41,100	24,226	
魅力ある授業づくりの達人認定事業	400		
若手教員育成推進員活用事業	3,407		
私の授業レシピ(秘訣・秘伝)活用事業	210		
総合的な学習の時間のコーディネーター養成	330		
学びの突破口ガイドの作成	3,190		
「ちばのやる気」学習ガイドの作成	9,443		
「ちばのやる気」学習ガイドの評価問題配信	2,300	3,700	
確かな学びの早道「読書」事業	220		
特別非常勤講師配置事業	19,581	19,615	
小・中 高連携の特別授業	651	651	
お兄さん、お姉さんと学ぼう	250		
学びの「総合力・体験力」コンテスト	50		
学力向上推進委員会	268	260	
学力向上交流会	800		
キャリア教育推進事業	475	850	
理科支援員配置事業	35,744	90,000	
チバ・インターナショナル・エデュケーション・プラン		640	
英語教育改善のための調査研究事業		1,100	
語学指導等を行う外国青年招致事業	226,079	233,046	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
スクールカウンセラー等配置事業	444,500	414,000	
教育用コンピュータ整備事業	320,252	322,191	
緊急雇用創出事業	38,213		県立高等学校図書館蔵書 点検・データ入力事業 38,213
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	56,300	55,368	
特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業		1,000	
特別支援学校職業指導講師委嘱事業	3,396	3,205	
特別非常勤講師配置事業	2,087	2,087	
教育用コンピュータ整備事業	45,148	49,721	
緊急雇用創出事業	66,969	65,171	特別支援学校教材教具等 作成支援事業 66,969
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	3,000	3,500	
いきいきちばっ子食育推進事業	3,600	350	
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	34,899	34,239	
「ちば文化発信プロジェクト」事業	34,400		
緊急雇用創出事業	62,596	33,022	中央博物館所蔵遺跡出土 貝類等整理事業 5,771 中央博物館音響資料等 整理・作成事業 6,316 博物館資料の画像化に よる学校向け情報提供の 推進事業 18,566
《体育課》			
スポーツエキスパート活用事業	4,672	4,672	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	250,000	
国際千葉駅伝開催事業	16,000	16,000	
ちばアクアラインマラソン(仮称)開催事業	45,000		
総合スポーツセンター施設整備事業	41,500	62,300	
緊急雇用創出事業	5,580	5,580	(仮称)スポレク健康スク エア用地環境整備事業 5,580

警察本部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,639人 (22 12,574人)
警察官			11,413人 (22 11,348人) (空港警備隊 1,500人含む)
一般職員			1,226人 (22 1,226人)
非常勤職員			交番相談員 383人 (22 368人) 移動交番相談員 25人 (22 15人)
移動交番車配備事業	100,000		
交通安全施設整備事業	2,507,000	2,558,221	
補助事業	1,390,940	1,566,904	交通管制整備・信号機改良等
単独事業	1,116,060	991,317	信号機新設・信号柱更新・道路標示補修等
警察本部新庁舎建設等事業 (P F I 事業)	1,542,291	1,541,506	
災害等情報収集システム更新整備事業	625,000		
勝浦警察署庁舎整備事業 (債務負担行為)	383,000 (895,000)	54,000	
交番・駐在所整備事業	168,300	65,000	交番・駐在所の新設・建替・リフォーム
受傷事故防止用装備品等の整備	40,000	40,000	
緊急雇用創出事業	350,000	90,000	地域安全パトロール事業 350,000
免許関係講習委託事業	1,281,979	1,361,303	

6.千葉県総合計画「輝け！ちば元気プラン」の計画事業費

(単位:百万円)

基本目標 政策分野	23年度	22年度	増減額
安全で豊かな暮らしの実現	(70,503) 76,259	(69,664) 73,950	(839) 2,309
1 安全で安心して暮らせる社会づくり	40,360	36,860	3,499
2 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり	30,914	26,201	4,713
3 豊かな心と身体を育てる社会づくり	1,574	7,752	6,178
4 みんなで守り育てる環境づくり	3,411	3,136	275
千葉の未来を担う子どもの育成	(49,930) 51,021	(45,129) 46,125	(4,801) 4,897
1 みんなで支える子育て社会づくり	13,740	9,777	3,963
2 笑顔輝く、未来支える人づくり	37,281	36,348	934
経済の活性化と交流基盤の整備	(257,747) 289,410	(260,322) 293,278	(2,575) 3,868
1 千葉の輝く魅力づくり	2,643	2,433	210
2 挑戦し続ける産業づくり	181,058	181,141	83
3 豊かな生活を支える食と緑づくり	14,694	14,772	77
4 活力ある交流拠点都市・基盤づくり	91,014	94,932	3,918
計画の推進に当たって	(491) 2,291	(398) 2,198	(94) 94
計画推進の基本的考え方	2,291	2,198	94
合 計	(378,671) 418,981	(375,511) 415,549	(3,160) 3,432

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

() は一般会計

千葉県総務部財政課

電話番号 043(223)2076
043(223)2070